

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

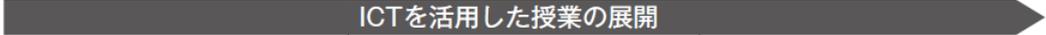
⑤ 笑顔咲く子どもプロジェクト

① 挑戦する力を育てる学び推進

目標	子どもたちが夢や希望を抱き、自らの可能性に挑戦する力を育むために、知・徳・体をバランスよく育むとともに、社会的・職業的自立に必要な態度・能力を育む教育やICT教育を推進します。						
総括	全ての事業において着実に進捗した。						
数値 目標	項目	基準値	目標値	実績			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	各学年におけるICTを活用した学習活動の目標回数	—	小学校1～2年生:1～3回/日 小学校3～4年生:2回/日 小学校5～6年生:3回/日 中学生:3回/日 (令和5年度)	80.9%の学校において以下の目標を達成 小学校1～2年生:1～3回/日 小学校3～4年生:2～3回/日 小学校5～6年生:2～3回/日 中学生:2～3回/日	93.4%の学校において以下の目標を達成 小学校1～2年生:1～3回/日 小学校3～4年生:2～3回/日 小学校5～6年生:3回/日 中学生:3回/日	/	
	ICT教育推進に関するICT研修の延べ参加人数	—	750人 (令和5年度)	延4,848人	延2,710人	/	
	プログラミング教材導入校数	119校 (令和2年度)	184校 (令和5年度)	184校	184校	/	
	生活・学習状況調査における「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	小6:82.8% 中3:70.9% (令和元年度)	小6:85.0% 中3:75.0% (令和5年度)	小6:79.1% 中3:69.5%	小6:78.6% 中3:68.0%	/	
	生活・学習状況調査における「将来の可能性を広げるために、勉強をがんばっている」と答えた児童生徒の割合	小6:76.5% 中3:71.6% (令和元年度)	小6:78.0% 中3:73.0% (令和5年度)	小6:76.1% 中3:75.4%	小6:76.2% 中3:74.0%	/	
	標準学力検査において、基礎的知識の定着目標を達成している児童生徒の割合が70%を超える教科の数	10教科 (令和元年度)	14教科 (令和5年度)	8教科	9教科	/	
生活・学習状況調査における「勉強をとおして、新しいことが分かるようになるのは楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合	小6:88.5% 中3:84.4% (令和元年度)	小6:91.0% 中3:87.0% (令和5年度)	小6:87.4% 中3:85.1%	小6:85.5% 中3:84.2%	/		

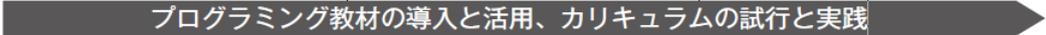
84 ICT教育推進事業

担当:教育局

事業概要	児童生徒の活動スキル・探究スキル・プログラミング・情報モラルを高めるため、系統的・教科横断的な授業を展開することで情報活用能力の育成を進めるとともに、教員のICTを活用した指導力の向上を図るため、ICT研修の充実、授業づくりの支援を実施します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	 		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ICTを活用した授業の展開：各学校でICTを活用した学習活動に取り組み93.4%の学校が令和4年度の目標回数を達成した。 ○教員へのICT研修の実施：教員のキャリアステージに応じた研修のほかに、オンラインや学校のニーズに合わせ訪問型の研修を実施し、目標より多くの教員が研修に参加した。 ○仙台市学校情報化推進計画の策定：児童生徒が学び事の意義を実感でき、一人ひとりが資質・能力を最大限に伸ばすことにより、これからの社会を生き抜く力を身に付けることができるよう、学校教育の情報化に係る教育分野全般に関する施策の方向性を定め、学校教育の情報化のさらなる推進を図ることを目的に、「仙台市学校情報化推進計画」を策定した。 		
評価の理由及び今後の方向性	ICTの活用に全ての学校で取り組み、多くの学校で活用の目標回数を達成しており、概ね順調に進捗している。 延べ参加人数は減少しているが、令和3年度は端末導入初年度であり、オンラインによる基礎的な研修を多く実施しており、令和4年度は訪問型のより実践的な研修を多く開催し、本市ICT教育の一層の推進することができた。 また、今後もICT支援員による学校への訪問支援や活用事例の周知等を充実し、学校でのICT活用の推進を図っていく。		

85 新学習指導要領を踏まえた教育の充実事業

担当:教育局

事業概要	小学校・中学校における新学習指導要領の全面実施を受け、新たな教育活動である外国語教育やプログラミング教育などに取り組むため、各学校へのALTの派遣による研修やプログラミング教材の導入など各学校に対して支援を行います。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	 		
進捗状況	△コロナ	○	
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○全小学校へのALT派遣：小学校専属ALTのほか、中学校、高等学校及び中等教育学校に配置されているALTを全小学校へも派遣した。 ○小学校外国語教育推進校への指定：小学校5校を指定し、ALTを効果的に活用した指導法等について研究した。当初は推進拠点校による参集型の授業公開を予定していたが、コロナ対策のため中止とし、その代替として、授業動画を撮影し、各種研修において活用した。また、コロナ対策のため実施できずいた本市独自採用ALTなどによる小学校訪問を全小学校対象に3年ぶりに実施することができた。 ○アーテックロボ2.0の研修について、各学校の要請に応じてサポート訪問を行うとともに、プログラミング教育研修、中学校技術科研修においても実施し、導入と活用について支援を行った。 		
評価の理由及び今後の方向性	小学校へのALT派遣、推進拠点校による授業を収めた動画を活用することにより、各小学校教員が指導改善の視点や実践事例を共有することができた。 今後は、推進拠点校による公開授業の実施や本市独自採用ALTによる小学校訪問などを通して、小学校教員の指導力向上及びALTの効果的な活用を推進する。		

<p>事業概要</p>	<p>仙台版キャリア教育である仙台自分づくり教育を推進するため、調査研究、社会的・職業的な体験活動の実施、社会人講師の学校への派遣、たくましく生きる力の素地となる知恵や態度を育成する事業を行います。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
	<p>全中学校での3日間以上の職場体験活動の実施、職業講話の実施</p>		
	<p>仙台子ども体験プラザでの「スチューデントシティ・ファイナンスパーク」の実施</p>		
	<p>「たく生き」プラン集の改訂</p>	<p>改訂版「たく生き」プラン集での実践</p>	
<p>進捗状況</p>	<p>△コロナ</p>	<p>○</p>	
<p>令和4年度の主な実績</p>	<p>○全中学校での3日間以上の職場体験活動の実施、職業講話の実施： 職場体験活動実施中学校・中等教育学校：3日間（38校）、5日間（1校） 職業講話：小学校87校、中学校33校 ○仙台子ども体験プラザでの「スチューデントシティ・ファイナンスパーク」の実施： スチューデントシティ119校（市立118校、私立1校）、ファイナンスパーク68校 （県立1校、市立65校、私立2校） ○改訂版「たく生き」プラン集での実践：たくましく生きる力育成プログラム実践委員による「たく生き」プラン集をもとにした授業を実施。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>職場体験活動は中学校・中等教育学校65校中39校で実施した。コロナウイルス感染症拡大防止のため、人との交流を控えた学校または受け入れ先の確保ができなかった学校では、職業講話等を行うことで、将来に向けた意識付けを行った。 小学校のスチューデントシティは子ども体験プラザで実施した。中学生のファイナンスパークは職員を派遣し学校で実施した学校が多かったが、ファイナンスパークのプログラムを全校で実施することができた。 また、たくましく生きる力育成プログラム実践委員による授業実践を行うとともに、その内容については「たく生きだより」を発行することで、学校への周知を図ることができた。 今後は、自分づくり教育の活動においてだけでなく、すべての学校教育活動の中で、たくましく生きる力（かかわる力、िकास力、うごく力、みとおす力、みつめる力）を意識して育てていくよう、各校に周知を図る。</p>		

<p>事業概要</p>	<p>児童生徒の確かな学力の確実な定着を図るため、「仙台市確かな学力育成プラン2018」に基づき、児童生徒の学力、生活・学習状況を的確に把握するとともに、指導手法・指導体制の充実のための施策と、児童生徒の学習意欲の向上や学習習慣定着のための施策を体系的に実施します。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>仙台市標準学力検査及び生活・学習状況調査の実施と分析</p>			
<p>教育指導手法の充実</p>			
<p>教育指導体制の充実</p>			
<p>新たな学力育成プランの検討</p>			<p>新プランを基に事業実施</p>
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の 主な実績</p>	<p>○仙台市標準学力検査及び生活・学習状況調査の実施と分析：学力向上に関する調査・実践報告書の編集・発行を行った。 ○教育指導手法の充実：大学と連携した改善授業を実施。 ○教育指導体制の充実：中1数学少人数指導、小学校高学年教科担任の実施、学力サポートコーディネーター派遣、教科指導エキスパート派遣等の実施。 ○新たな学力育成プランの策定：「仙台市確かな学力育成プラン2023」の策定・発行。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>児童生徒の学習状況の現状や課題を客観的に分析することによって、児童生徒の生活習慣や学習環境を的確に把握し、各学校での改善方策の作成や個に応じたきめ細かな指導に生かすことができた。 また、標準学力検査と生活・学習状況調査の調査結果の相関関係の分析により、生活・学習状況と学力との関連性が明らかになっており、児童生徒への指導や保護者への周知による家庭での習慣見直しに活用することができている。 教員の指導力向上に向けて実施した「大学と連携した改善授業」や「授業力レベルアップ研修」では、オンラインや選択制を取り入れるなどの工夫を行うことで、参加者数が増加した。 今後は「仙台市確かな学力育成プラン2023」に基づく施策の推進を図る。</p>		

⑤笑顔咲く子どもプロジェクト

②個性に応じた一人ひとりの学び推進

目標	子どもたちの個性に応じた様々な学びにきめ細かく対応し、長所を最大限引き出すため、少人数学級の推進や不登校への対応、特別支援教育など多様性に応じた教育を推進するとともに、学校における働き方改革など学びを支える教員がより一人ひとりに向き合える環境づくりに取り組みます。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	小学校における35人以下学級実施学年	1・2学年 (令和2年度)	3学年以上でも 順次実施	3学年まで 実施	4学年まで 実施	
	不登校対策に関する「学校訪問相談員」の配置人数	5名 (令和2年度)	8名 (令和5年度)	8名	8名	
心のバリアフリー推進事業の延べ実施校数	40校 (令和2年度)	70校 (令和5年度)	52校	64校		

88 35人以下学級推進事業

担当:教育局

事業概要	教員が児童一人ひとりとより丁寧に向き合い、少人数によるきめ細かな指導を行っていく体制を構築するため、小学校における35人以下学級を拡充します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	小学校3年生から順次拡充		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	○小学校3年生から順次拡充： ・小学校4年生まで35人以下学級を拡充した。 ・小学校4年生の35人以下学級に必要となる教員（常勤講師18名）を配置。 ・学校運営に必要となる経費を、通常の学校配当費に加算し配当した。		
評価の理由及び今後の方向性	令和4年8月に実施した教職員向けアンケートでは、「児童と向き合う時間が確保できるようになった」、「児童の理解度や興味・関心に応じたきめ細やかな指導ができるようになった」、「担任が処理する事務量が減った」等の回答があり、一定の効果があったと判断できる。 また、学校運営に必要となる経費については、通常の学校配当費に加算して配当し、適正に執行することができた。		

89 学校における働き方改革推進事業

担当:教育局

事業概要	教職員の多忙化を解消するため、教職員以外が担うことができる業務の整理や業務の効率化、教員の指導体制の充実を図り、学校における働き方改革を推進します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	35人以下学級、いじめ対策、教職員以外の体制など人員体制の充実		
	教科担任制の導入		
	業務分担の適正化		
	ICT活用による校務効率化の推進		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<p>○35人以下学級、いじめ対策、教員以外の専門職など人員体制の充実：小学校1～4年生及び中学校全学年で35人以下学級の実施。いじめ対策担当教諭を必要な全校に配置。スクールサポートスタッフ、部活動指導員、ICT支援員等、人員体制の充実。</p> <p>○教科担任制の導入：英語や理科等で専科加配を配置。</p> <p>○ICT活用による校務効率化の推進：オンライン・オンデマンドによる研修の増加。</p> <p>○ワーク・ライフバランスの推進：長期休業期間の学校閉庁日の設定。</p> <p>○「仙台市立学校・園 教職員の働き方取組指針」の策定。</p>		
評価の理由及び今後の方向性	<p>小学校4年生の35人学級の拡大や、いじめ対策担当者、専科加配等を配置したことにより、教職員の児童生徒と向き合える時間確保の一助となった。これに加えて、ICT支援員を配置したことにより、児童生徒の端末のアカウント設定やアプリの導入等が進み、業務負担軽減につながったほか、オンライン・オンデマンド研修の増加は、研修会場への移動時間の削減につながった。</p> <p>また、長期休業期間に学校閉庁日を設定したことで、年次有給休暇を取得しやすい環境の構築につながったほか、勤務時間外在校時間の上限目標の設定は、教職員に対する勤務時間管理の意識づけになった。</p> <p>今後は、「教職員の働き方取組指針」に基づきICTを活用した業務の適正化に重点的に取り組むこととし、紙文書のデジタル化や、採点・成績処理・調査回答の効率化等を進める。</p>		

90 不登校対策推進事業

担当:教育局

事業概要	学校における不登校の未然防止や早期発見・早期対応を推進するため、不登校児童生徒の個々の状況に応じた環境づくりや適切な支援に向け、適応指導センターや適応指導教室、在籍学級外教室の取り組みを推進するなど、様々な視点から、家庭と学校・関係機関などの連携に取り組んでいきます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	「児遊の杜」「杜のひろば」における適応指導の充実等		
	在籍学級外教室「ステーション」の取り組み推進		
	専門職による支援・ICTを活用した学習支援等		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<p>○「児遊の杜」「杜のひろば」における適応指導の充実等：入級児童生徒数は、児遊の杜64名、8箇所杜のひろば154名の合計218名（前年比34名増）</p> <p>○在籍学級外教室「ステーション」：中学校20校配置した。（前年比10校増）</p> <p>○専門職による支援・ICTを活用した学習支援：専門職としてはスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーが支援にあたった。ICTを活用した学習支援については34名を出席扱いとし、そのうち22名がICT教材（eライブラリ）を使用した。</p>		
評価の理由及び今後の方向性	<p>在籍学級外教室「ステーション」を設置している中学校に、スクールソーシャルワーカーを配置したことにより、教員の視点、スクールカウンセラーの心理的視点に加え、スクールソーシャルワーカーの福祉的視点により、より適切な生徒支援を行うことができた。今後もステーションの配置及びスクールソーシャルワーカーの拡充に努める必要がある。</p>		

91 特別支援教育推進事業

担当:教育局

<p>事業概要</p>	<p>障害のある児童生徒の学びと育ちを保障するため、補助員や支援員、看護師の配置などを行うとともに、共生社会の実現を目指し、児童生徒の社会性や豊かな人間性を育むための取り組みを実施します。また、学習環境の整備、学校での支援体制、授業や指導の充実を図ります。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の主な実績</p>	<p>○心のバリアフリー推進事業の実施：小学校10校・中学校2校を実施校に認定し、障害者スポーツの体験や障害のあるアスリート・芸術家等との交流活動を実施 ○特別支援教育における人的支援事業の実施：障害があり特別な配慮を必要とする学校に対し、指導支援員97名・指導補助員213名・介助員6名・看護師23名を配置 ○特別支援教育実践研究協力校の認定：11校を認定し、報告書により研究成果を市立学校園に普及 ○読み書きに困難のある児童への支援事業の実施：教員の指導力向上を図るため、担当者研修を実施 ○病気療養児に対する遠隔教育事業の実施：通知により学校への周知を図ったが、活用実績はなかった</p>		
<p>評価の理由及び今後の方向性</p>	<p>心のバリアフリー推進事業や読み書きに困難のある児童への支援事業において、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら活動や研修を実施した。必要な学習環境の整備や学校における支援体制の充実に努めることができた。 支援員等の配置については、ニーズが増加傾向にある中、適宜配置を実施し、学校現場の学習環境整備を行うことで、児童生徒の多様な学びの支援や教員のサポートを行ってきた。今後も適切で効果的な配置を継続して実施する。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑤ 笑顔咲く子どもプロジェクト

③ 学校・地域・家庭の協働による学びや成長の環境づくり推進

目標	学校・地域・家庭による子どもたちの豊かな学びや成長の環境づくりを進めるため、コミュニティ・スクールの推進、学校支援地域本部の運営や地域学校協働活動の体制づくりなどに取り組みます。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	児童クラブの待機児童数	17人 (令和2年5月1日時点)	0人 (令和5年5月1日時点)	5人 (令和3年5月1日時点)	20人 (令和4年5月1日時点)	
	コミュニティ・スクールを導入した学校・園の数	—	189校(※1) (令和5年度)	69校(※1)	189校(※2)	
	コミュニティ・スクールを導入した学校・園において、年3回以上学校運営協議会を開催した学校数	—	189校 (令和5年度)	12校	87校	
	学校支援ボランティアの延べ人数	118,669人 (令和元年度)	120,000人 (令和5年度)	(延べ) 116,590人 (実人数) 9,177人	(延べ) 93,311人 (実人数) 15,979人	
	統括的な地域学校協働活動推進員の配置人数	2人 (令和2年度当初)	5人 (令和5年度)	5人	5人	
地域学校協働活動に係る研修人数	62人 (令和2年度)	150人 (令和5年度)	601人	638人		

※1 令和2年度に導入済みの17校を含む。※2 令和3年度までに導入済みの69校を含む。

92 放課後児童クラブ推進事業

担当:こども若者局

事業概要	「仙台市すこやか子育てプラン」に基づき、小学校就学児童が放課後などを安全・安心に過ごすことができる居場所の確保を図るため、放課後児童クラブの計画的な整備などを推進するとともに、放課後子ども教室と連携し、放課後対策事業の充実を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	 		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後子ども総合プラン運営委員会の開催：コロナ禍における放課後児童クラブと放課後子ども教室の実施状況の変化等について、令和3年度に実施した現場調査（アンケート）の結果をもとに、「児童クラブと放課後子ども教室のコロナ禍における事業運営」に関する提案書を作成 ○児童クラブサテライト室の整備：放課後児童クラブサテライト室の拡充（4小学校区に4か所新設。他1か所でスペースを拡張） 		
評価の理由及び今後の方向性	本市の実情に応じた効果的な放課後児童クラブの実施等について委員会を3回実施すると共に、大幅に児童クラブ登録児童数が増加する中、小学校の特別教室等を活用し適切に児童クラブサテライト室を整備したため。		

93 コミュニティ・スクール推進事業

担当:教育局

<p>事業概要</p>	<p>学校と家庭、地域がパートナーとして目標・ビジョンを共有し、互いの役割を理解・分担しながら地域総ぐるみで子どもたちの成長に関わるため、学校支援地域本部と連携・協働しながら、市立学校・園においてコミュニティ・スクールの導入と推進を図ります。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
	<p>コミュニティ・スクールを順次導入</p>		<p>次年度開催フォーラムの準備</p>
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	
<p>令和4年度の主な実績</p>	<p>○コミュニティ・スクールを順次導入：令和4年度末までに、全ての市立学校・園でコミュニティ・スクールが導入された。（189校、151協議会） ○実施状況の把握と情報提供： ・各校を訪問して、地域の方々や学校教職員にコミュニティ・スクールの概要について説明した。（研修対応148回） ・学校管理職対象の研修において、コミュニティ・スクール推進に向けた意義や運営の在り方等について説明した。</p>		
<p>評価の理由及び今後の方向性</p>	<p>計画どおり、令和4年度末までにすべての市立学校・園にコミュニティ・スクールを導入することができた。 また、教頭対象の研修会を実施することで、教職員の専門性や役割を生かしながらコミュニティ・スクールを推進する意識付けを図ることができた。 今後は、コミュニティ・スクール制度を生かした地域総ぐるみでの教育の推進を目指して、コミュニティ・スクールアドバイザーを配置し各校の実状を把握するとともに、ニーズに応じた指導・助言を行いながら、伴走支援を行っていく。</p>		

94 学校支援地域本部事業

担当:教育局

<p>事業概要</p>	<p>学校・家庭・地域が一体となって地域総ぐるみで子どもを育成する体制を構築し、学校の求めと地域の力をマッチングさせて、学習環境づくりや指導の補助などに生かすことにより、市民が学校を支援する活動を推進します。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
	<p>学校支援地域本部の活動充実、スーパーバイザーなどの後進育成</p>		
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	
<p>令和4年度の主な実績</p>	<p>○学校支援地域本部の活動充実・スーパーバイザーなどの後進育成：年間活動延べ日数17,750日、ボランティア延べ人数93,311名、スーパーバイザー代表者会の実施（3回）、スーパーバイザー連絡協議会の実施（8回） ○コミュニティ・スクールとの連携・協働：スーパーバイザー連絡協議会での情報提供等 ○地域学校協働活動団体との連携：学校を活かした地域づくりを目指した地域学校協働活動推進事業などへの協力</p>		
<p>評価の理由及び今後の方向性</p>	<p>学校支援ボランティアの実数が増加しコロナ禍前の水準に近付きつつあり、本事業の地域への浸透がみられるほか、協力していただく人が増えることで、読み聞かせやミシン等の授業補助、放課後学習支援、登下校時の安全確保のための見守り等の学校支援の充実が図られた。 今後もボランティアの人数を増やす働き掛けを継続し、市民が学校を支援する活動の推進を図る。</p>		

95 地域学校協働活動推進事業

担当:教育局

<p>事業概要</p>	<p>地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し、地域全体で子どもたちの学びを支えるため、関係者同士で顔の見える関係づくりと協働に向けた意識啓発を行うとともに、コミュニティ・スクールと連動する仕組みづくりを行います。また、地域学校協働活動の啓発を行い、学びを通じた地域づくりを目指します。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>研修などにおける周知活動</p>			
<p>パイロット事業の実施</p>		<p>パイロット事業の事例・ノウハウの周知</p>	
<p>統括的な地域学校協働活動推進員の委嘱</p>			
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の主な実績</p>	<p>○研修などにおける周知活動：新任校長・教頭研修、社会学級合同ブロック会、各区地域学校連携事業等において、地域学校協働活動の意義の浸透を図った。 ○パイロット事業の実施：令和3年度に引き続き、コミュニティ・スクール設置地域から選定した4地区において、学びを通じた地域づくりのコーディネーター役である地域学校協働活動推進員を4名委嘱し、パイロット事業を継続した。また、それらの活動事例をまとめたリーフレットを作成した。 ○統括的な地域学校協働活動推進員の委嘱：統括的な地域学校協働活動推進員を5名委嘱し、今後の地域学校協働活動の進め方等を討議した。</p>		
<p>評価の理由及び今後の方向性</p>	<p>研修などにおける周知活動では、目標値を大きく上回る研修人数となった。パイロット事業では、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、地域の実情に合わせて地域活動のコーディネートを行うことができた。令和5年度は、作成したリーフレットを活用しながら周知活動を行うとともに、パイロット事業の実績をもとに、モデル事業として実施地域を10地区に拡大し、活動支援をしながら、地域学校協働活動を推進するための体制づくりを進める。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑤笑顔咲く子どもプロジェクト

④切れ目のない子育て支援

目標	子育て家庭が安心して子どもたちを育てることができ、子どもたちも健やかに成長できる環境をつくるため、妊娠期から出産・子育て期にわたるアウトリーチも含めた相談の充実や各種健診の実施、保育環境の整備や多様な保育サービス提供など、切れ目のない子育て支援に取り組みます。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	「のびすく」5館の利用者アンケートにおける満足度	92.8% (令和元年度)	90.0% (令和5年度)	92.8%	96.9%	—
	子育て支援ネットワーク交流会参加者アンケートにおける満足度	94.3% (令和元年度)	90.0% (令和5年度)	96.4%	98.9%	—
	SNSを活用した子ども・子育て相談におけるアカウントの登録者数	—	2,000名 (令和5年度)	808名	1,665名	—
	妊婦健康診査の受診件数	95,368件 (令和元年度)	90,000件 (令和5年度)	87,541件	81,793件	—
	育児ヘルプ家庭訪問事業の延べ利用回数	2,118回 (令和元年度)	2,100回 (令和5年度)	2,276回	2,556回	—
	幼児健康診査の受診率	1歳6カ月:98.3% 2歳6カ月:96.0% 3歳:95.7% (平成30年度)	基準値を維持	1歳6カ月:98.0% 2歳6カ月:95.4% 3歳:95.8%	1歳6カ月:98.6% 2歳6カ月:97.1% 3歳:97.1%	—
	児童館整備に関する年度別事業進捗率	—	100% (令和5年度)	39%	70%	—
	児童館の乳幼児親子利用者数	523,696人 (平成30年度)	520,000人 (令和5年度)	161,602人	237,712人	—
	保育士を十分に確保できた施設の割合	77% (令和2年度当初)	80% (令和5年度当初)	79% (令和3年度当初)	80% (令和4年度当初)	—
保育施設などの利用定員数 ※企業主導型保育事業を含む	21,823人 (令和2年度当初)	23,324人 (令和5年度当初)	23,085人 (令和4年度当初)	23,266人 (令和5年度当初)	—	

<p>事業概要</p>	<p>地域における子育て支援の充実を図るため、「のびすく(子育てふれあいプラザ等)」における子育て支援事業を推進するとともに、「のびすく」を中心として、子育て支援団体など相互の情報交換や交流を促進し、全市的な子育て支援ネットワークの構築を図ります。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
	<p>「のびすく」の運営・管理</p>		
	<p>全市的な子育て支援ネットワークの構築</p>		
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の主な実績</p>	<p>○「のびすく」の運営・管理：乳幼児親子の交流の場の提供や一時預かり、子育てに関する情報の収集・提供や、のびすく子育てコーディネーターによる子育て相談等を実施</p> <p>○全市的な子育て支援ネットワークの構築：子育てや児童福祉に係る関係機関、子育て支援団体が、組織や地域にとらわれずスキルや情報を共有し、互いに連携、協力でき、顔の見える関係を構築するため、市内の子育て支援者が集まり事例をもとに意見交換をする交流会「せんだい子育て支援者ネットワーク交流会 地域の子育て支援から、コロナ禍の親子支援を考える～当事者の声～」を開催（令和4年10月11日開催）</p>		
<p>評価の理由及び今後の方向性</p>	<p>のびすくでは新型コロナウイルス感染症の影響による各種利用制限を行っていたことから、利用ニーズに応えられない部分があったが、利用者の満足度は高く、子育てに多する負担や不安の軽減を図ることができた。また、日々の子育てに関して、親族や近隣からの協力や助言を受ける場面が減り、子どもたちが地域の人々と交流する機会も減少するなど、地域や家庭の子育て力の低下が懸念されている状況を踏まえ、のびすくなどの子育て支援施設や子育て支援団体など、地域の関係機関・団体と連携し、地域全体で子育てや家庭をサポートする仕組みづくりに取り組んだ。</p>		

97 子ども・子育てに関するオンライン等相談事業

担当:こども若者局

<p>事業概要</p>	<p>子育て・家庭・親子関係や妊娠などの悩みを抱える方が、気軽に相談できるよう、SNSを活用した相談窓口を開設するとともに、対面・来所によらないオンラインを活用した保健指導に取り組むなど、各種相談・情報提供体制の充実を図ります。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>SNSを活用した子ども・子育て相談の実施</p>			
<p>妊娠等に関する相談事業の実施</p>			
<p>オンラインによる相談体制・情報提供の拡充</p>			
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の 主な実績</p>	<p>○SNSを活用した子ども・子育て相談の実施： 相談体制を構築し、令和3年9月から事業開始。登録者数1,665人、相談件数590件 ○妊娠等に関する相談事業の実施： 令和3年11月より電話相談及びSNS(LINE)による相談を開始。電話相談26件、SNS(LINE)相談185件 ○オンラインによる相談体制・情報提供の拡充： 助産師サロンのオンライン開催(コロナ対応)。開催回数8回、参加組数10組 また、子育て家庭向けの専用ホームページやメールマガジンによる定期的な情報発信、メールによる相談支援(メール相談3,921件)を実施した他、のびすく各館において子育て支援専門相談員による相談事業をオンラインで実施(6件)。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>各事業ともおおむね予定どおり事業開始することができた。SNSを活用した子ども・子育て相談の実施と妊娠等に関する相談事業については、相談者にとって身近なツールを導入したことで、より相談しやすい状況になったと思われる。助産師サロンについては、対面での開催の他に、オンラインでの実施を継続して実施したことで、相談者のニーズに応えることができた。 また、専用ホームページ等の活用により、支援を必要としていながら、利用可能な支援情報を把握できていない世帯や、様々な事情から既存の相談窓口につながることでいえない世帯に対して情報提供ができた。 加えて、のびすくでは、令和4年度も引き続きオンラインの相談窓口を開設し、利用者が来館せずとも相談ができるよう、相談体制の充実を図った。令和3年度比で、コロナ禍の制限が緩和されたことから来館しての相談が増えたため、オンライン相談の件数は減少したものの、多様な相談機会を確保することができた。</p>		

98 妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援事業 担当:こども若者局、各区

<p>事業概要</p>	<p>母子保健事業や子育てに関する相談対応を実施するとともに強化を図り、妊娠を望む方、妊婦、産婦、産後の母子や0歳から就学までの子どもとその親を支援することで、妊娠期から子どもが就学に至るまでの、切れ目のない支援の充実を図ります。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>各種事業の実施</p>			
<p>妊娠等に関する相談事業の拡充</p>			
<p>5歳児発達相談事業の実施</p>			
<p>産後ケア事業の実施</p>			
<p>オンラインによる相談体制・情報提供の拡充</p>			
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の 主な実績</p>	<p>○各種事業の実施：母子保健事業や子育てに関する相談対応等について、前年度に引き続き実施した。加えて、以下の事業について新たに実施することで、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠を望む方への支援：不育症検査費用助成事業（令和3年10月～） ・妊婦への支援：特定妊婦と疑われる者に対する産科受診等支援事業（令和4年1月～） ・産婦への支援：産後ケア事業や育児ヘルパー派遣における多胎児家庭の利用上限日数を加算（令和3年4月～） ・乳幼児への支援：フッ化物歯面塗布助成事業（令和3年4月26日～） <p>数値目標を設定している事業の実績は下記のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査の受診件数 81,793件 ・育児ヘルプ家庭訪問事業の延べ利用回数 2,556回 ・幼児健康診査の受診率 1歳6か月児：98.6%、2歳6か月児：97.1%、3歳児：97.1% <p>○妊娠等に関する相談事業：令和3年11月より電話相談及びLINEによる相談を開始。令和4年度の実績は、電話相談26件、SNS(LINE)相談185件であった。</p> <p>○5歳児発達相談事業の実施：令和4年度相談件数延べ381件。</p> <p>○産後ケア事業の実施：宿泊型利用延べ日数1,039日、デイサービス型延べ日数1,019日、訪問型利用延べ日数510日（相談型413日、リフレッシュ型97日）（利用延べ日数2,568日）</p> <p>○オンラインによる相談体制・情報提供の拡充：助産師サロンのオンライン開催（コロナ対応）。開催回数8回、参加組数10組。せんだいTubeにて沐浴に関する動画や食育、歯磨きに関する動画を公開中。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>令和4年度新規事業については、おおむね予定どおり事業開始することができた。また、既存事業についても、感染対策を十分に行ったうえで継続実施することができた。</p> <p>助産師サロンについては、オンラインでの開催を継続するとともに、感染状況に留意のうえ対面での開催も実施し、相談者のニーズに応えることができた。</p> <p>なお、3～4か月児育児教室は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和4年7月まで開催を中止し、対象者に教室で配布する資料の送付や電話での相談対応等を行った。8月以降感染対策を徹底し各区順次再開した。再開以降も感染症等を理由に参加が難しい方へは、資料送付や電話での相談対応を行った。</p> <p>以上のことから、概ね予定どおり進んでおり、進捗状況が順調であると判断した。</p>		

<p>事業概要</p>	<p>小学校区単位を基本として、児童館を整備するとともに計画的な修繕に基づく施設の環境改善を進めます。また、児童クラブをはじめとする児童の健全育成事業や自由来館児童の受け入れのほか、乳幼児親子の交流や子育て相談、幼児クラブの開設、子育てサークルの育成などにより、子育て家庭への支援の充実につながる児童館運営を進めます。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p> <p>将監地域複合施設：建設工事</p> <p>東六番丁：実施設計</p> <p>片平：実施設計</p> <p>東中田・水の森・七北田・根白石：大規模修繕工事</p> <p>沖野：大規模修繕工事</p> <p>南光台東・住吉台：大規模修繕実施設計</p>	<p>令和4年度</p> <p>東六番丁：改築工事</p> <p>片平：改築工事</p> <p>南光台東・住吉台：大規模修繕工事</p> <p>貝ヶ森・虹の丘・松陵：大規模修繕実施設計</p>	<p>令和5年度</p> <p>貝ヶ森・虹の丘・松陵：大規模修繕工事</p> <p>高砂・遠見塚：大規模修繕実施設計</p>
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和4年度の主な実績</p>	<p>○東六番丁:建設工事を実施</p> <p>○片平:実施設計は諸調整により令和4年度に着手し、令和5年度に一部繰越。建設工事は令和5年度からの実施</p> <p>○根白石:大規模修繕から移転改築することに方針を変更し、令和4年度に設計を実施</p> <p>○沖野:大規模修繕工事を実施</p> <p>○南光台東:諸調整により工事の実施を令和5年度とした</p> <p>○住吉台:大規模修繕工事を実施</p> <p>○貝ヶ森・虹の丘・松陵:大規模修繕実施設計を実施</p>		
<p>評価の理由及び今後の方向性</p>	<p>施設の長寿命化等、適切な施設整備に向け、年次計画に基づき事業を推進することができ、地域の要望等にあわせて当初予定から方針変更した児童館についても、新たな計画の中で予定どおりに進めることができています。</p> <p>児童館では、コロナ禍での感染症拡大防止に係る各種制限もあり、利用者数はコロナ禍前より減少したが、児童クラブは休止することなく実施するなど、子育て家庭への支援の充実を図ることができた。今後は、自由来館の利用促進に向け、行事の拡充・広報の強化など、更に活動を充実させる。</p>		

100 保育士等人材確保推進事業

担当:こども若者局

<p>事業概要</p>	<p>保育士不足を解消するため、保育士として就職・復職を希望する方を対象とした就職説明会や保育士リターンセミナーを実施するほか、各種補助金による経済的な支援により保育士などの処遇向上と労働環境の改善を図ります。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>各種保育士等人材確保事業の実施 </p>			
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	
<p>令和4年度の 主な実績</p>	<p>○各種保育士等人材確保事業の実施： <ul style="list-style-type: none"> ・保育のひろば（2日間開催、参加者31名） ・保育士リターンセミナー（参加者数8名） ・保育士のためのWeb合同就職説明会（33事業者、参加者数延84名） ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金の実施（125施設、保育士386人分） ・保育士等就労スタートアップ事業補助金（283施設、1,067人分） ・キャリアアップ研修参加支援助成金（262施設、1,569人分） ・産休等代替職員費補助金（5施設） </p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>保育士不足を解消するため、保育士として就職・復職する方向けの事業に取り組んだほか、若手保育士の離職予防をテーマとした「保育のひろば」事業を開始するなど、新たな取り組みを行った。</p>		

101 保育施設・幼稚園における保育の提供体制
充実事業

担当:こども若者局

事業概要	保育基盤が不足する地域に保育所などを整備するとともに、幼稚園などから認定こども園への移行や幼稚園における保育機能と保育提供体制の充実を図ります。														
年次計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">保育基盤の整備</td> <td>老朽化した施設への支援</td> </tr> <tr> <td colspan="3">空き枠の効果的な活用、企業主導型保育事業の周知・広報</td> </tr> <tr> <td colspan="3">認定こども園の整備・移行支援、幼稚園預かり保育事業への助成</td> </tr> </tbody> </table>	令和3年度	令和4年度	令和5年度	保育基盤の整備		老朽化した施設への支援	空き枠の効果的な活用、企業主導型保育事業の周知・広報			認定こども園の整備・移行支援、幼稚園預かり保育事業への助成				
令和3年度	令和4年度	令和5年度													
保育基盤の整備		老朽化した施設への支援													
空き枠の効果的な活用、企業主導型保育事業の周知・広報															
認定こども園の整備・移行支援、幼稚園預かり保育事業への助成															
進捗状況	○	○													
令和4年度の 主な実績	<p>○保育基盤の整備：令和3年4月に待機児童ゼロを達成したことや令和5年4月に保育需要のピークを迎えると見込んでいることを踏まえ、施設整備に係る補助金を交付しての新規施設整備を実施しなかったが、事業者による自主的な整備により、認定こども園1施設（定員54人分）、家庭的保育事業1事業（定員5人分）、事業所内保育事業1事業（定員4人分）が開所した。</p> <p>○空き枠の効果的な活用、企業主導型保育事業の周知・広報：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育ニーズの高い1歳児の受け入れ枠を拡大するため、既存施設で比較的余裕のある0歳児枠を1歳児枠に転用して児童を受け入れる際の補助事業（1歳児受入推進事業）を10施設で実施した。 ・新設保育施設等で定員に満たない5歳児保育室等を利用した期間限定保育を5施設で実施した。 ・空き枠の多い小規模保育事業の利用促進に向けて、PR動画を配信（太白区）した。 ・ホームページへの情報掲載により、企業主導型保育事業の周知・広報を行った。 <p>○認定こども園の整備・移行支援、幼稚園預かり保育事業への助成：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園等から認定こども園へ20施設が移行した。 ・預かり保育事業を実施した幼稚園67施設及び認定こども園71施設（広域利用施設含む）に対して、事業に係る経費の一部補助を行った。 														
評価の理由 及び 今後の方向性	<p>保育需要の動向を踏まえ、幼稚園や小規模保育事業から認定こども園への移行といった事業形態の変更や利用定員の増減について、保育事業者への丁寧な相談対応を行い、施設及び利用定員の適正化を図ることができた。また、既存施設の有効活用、きめ細やかな相談支援等を推進し、令和5年4月にも前年に引き続き待機児童ゼロを達成することができた。</p> <p>引き続き既存施設の有効活用を図るため、1歳児受入推進事業や、幼稚園による預かり保育事業・2歳児受入れ推進事業など、保育機能と保育提供体制の充実を図ることを目指す。</p>														

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑤ 笑顔咲く子どもプロジェクト

⑤ 子育て応援社会推進

目標	子育て家庭が安心して子どもたちを育てることができ、子どもたちも健やかに成長できる環境をつくるため、子どもの遊びの環境の充実や情報発信などに取り組みます。					
総括	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画どおり進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	子育て情報に関するアプリの利用登録件数	—	2,000件 (令和5年度)	3,625件	6,182件	—
	子育て情報サイト・アプリで発信する、子育て応援の取り組みを行う民間施設などの数	—	800件 (令和5年度)	482件	511件	—

102 子どもの遊びの環境充実事業

担当:こども若者局

事業概要	令和2年度に実施した子どもの遊びの環境に関する調査・研究の結果を踏まえ、実証実験を行うなど、遊びの環境の充実を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			
進捗状況	△コロナ	○	—
令和4年度の主な実績	○実証実験などによる検証を通じた検討の実施：令和3年度に予定していたが新型コロナウイルス感染症の状況により延期していた、都市公園や体育館等に一時的に遊び場を仮設する実証実験を計5回実施し、令和5年3月に報告をとりまとめた。		
評価の理由及び今後の方向性	新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、実証実験を実施し、令和5年3月に報告書を取りまとめることができた。 令和5年度は、公園等において子どもたちが自発的に自由な遊びを実現できる場の仮設など、プレーパーク活動等の普及に向けた啓発や支援を行う。		

103 子育てに関する情報発信充実事業

担当:こども若者局

事業概要	子育て情報に関するポータルサイトとスマートフォン向けアプリケーションの運用や機能の拡充により、本市における子育てに関する情報を必要とする人に効果的に発信します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
進捗状況	◎	◎	
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て情報サイトなどの運用：子育て情報サイト「せんだいのびすくナビ」の運用を継続し、アプリ版の利用登録件数は、令和3年度末の3,625件から6,182件に増加した。 ○コンテンツの充実・機能の拡充：「せんだいのびすくナビ」から市外の遊び場情報も発信できるよう機能を拡充し、情報を掲載した。アプリ版では、出産・子育て応援給付金の申請アイコンを設けたほか、子どもの成長に応じた情報がプッシュ型で提供できるよう機能拡充を行った。 		
評価の理由及び今後の方向性	子育て情報サイト「せんだいのびすくナビ」アプリの利用登録件数は目標を上回る成果があり、また、機能拡充についても進捗状況が良好だった。		

104 子ども・子育てを応援する各種プロジェクト展開事業

担当:こども若者局

事業概要	子育て支援団体や地域団体、企業などの多様な主体間の連携のもと、子育てしやすいまちづくりを進める枠組みを構築し、地域社会全体で子ども・子育てを応援する機運の醸成を図るとともに、各種プロジェクトの企画・実施など、具体的な取り組みを展開します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
進捗状況	○	△	
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○各種プロジェクトの展開：子育てに役立つ育児用品や仙台ゆかりの品などが選べるオンラインのカatalogギフトを送付し、子どもが生まれた家庭を祝福する新生児誕生祝福事業「杜っ子のびすくプレゼント」を令和4年10月から開始した。 ○民間施設などの情報発信：子育て家庭にやさしい取り組みや子どもの遊び場を提供し、子ども・子育てを応援する店舗や施設を「せんだいのびすくサポーター」として募集し、子育て情報サイト「せんだいのびすくナビ」から情報発信を継続して行った。「せんだいのびすくサポーター」として登録した民間施設の数は、令和3年度末482件から511件に増加した。 		
評価の理由及び今後の方向性	社会全体で子どもの誕生を祝福する、新生児誕生祝福事業「杜っ子のびすくプレゼント」を開始することができた。「せんだいのびすくサポーター」として発信する民間施設などの数は、令和3年度末482件に対し、令和4年度末511件と微増にとどまった。令和5年度は民間施設への働きかけをより強化し、「せんだいのびすくサポーター」の登録数の増加を図る。		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑥ ライフデザインプロジェクト

① 多彩な学びと実践の環境づくり推進

目標	学びや体験の場を創出し、実践につながる環境をつくるため、音楽・舞台芸術・アート等の文化芸術に触れる機会をつくるとともに、仙台城跡の整備や電子図書館サービスの導入などに取り組みます。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値 目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	仙台市主催事業などでの調査による仙台市の文化芸術環境に対する満足度	—	60.0% (令和5年度)	61.9%	60.9%	/
	仙台市・仙台市市民文化事業団主催事業(経常事業)における協働相手方数	434 件 (令和元年度)	450 件 (令和5年度)	496件	486件	/
	ミュージアム連携に関するウェブサイト閲覧数	80,000 件 (令和元年度)	基準値以上	54,415件	51,589件	/
	仙台城本丸跡の来場者数	58 万人 (平成30 年度)	60 万人 (令和5年度)	27.5万人	32.7万人	/
電子書籍のコンテンツ導入数	—	4,000 タイトル (令和5年度)	3,322タイトル	4,358タイトル	/	

105 文化芸術によるまちの魅力づくり事業

担当:文化観光局

<p>事業概要</p>	<p>文化芸術に親しめる機会や、創造性を育み発揮できる機会を充実させるとともに、楽都・劇都としての都市の魅力を高め、交流の拡大につなげます。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>文化芸術施設における文化芸術振興の取り組みの推進</p>			
<p>「楽都仙台」としての音楽文化の振興の推進</p>			
<p>第8回仙台国際音楽コンクールの開催</p>			
<p>市民の文化芸術活動の支援</p>			
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の 主な実績</p>	<p>○文化芸術施設における文化芸術振興の取り組みの推進：「日立システムズホール パフォーマンスフェスティバル」ほか7事業（学校訪問ミニコンサートを除く）を実施した。</p> <p>○「楽都仙台」としての音楽文化の振興の推進：「仙台クラシックフェスティバル」を、3日間の日程で2施設6ホールを会場に開催したほか、関連企画として街なかコンサートや地下鉄駅コンサート等も開催した。</p> <p>仙台フィルハーモニー管弦楽団の演奏による「青少年のためのオーケストラ鑑賞会」の代替事業として「学校訪問ミニコンサート」を開催した（市立小学校66校）ほか、仙台フィルに対する支援及び仙台ジュニアオーケストラの運営を行った。</p> <p>○「第8回仙台国際音楽コンクール」の開催：「第8回仙台国際音楽コンクール」を日立システムズホール仙台を会場に約1か月間の日程で開催。出場申込者数は過去最高となり、来場者数は7,639名と前回から約20%減となったものの、動画配信の視聴回数は、ライブ配信が92,861回（前回比約70%増）、オンデマンド配信が361,639回（前回比約35%増）となった。出場者による無料のコンサートや学校訪問コンサート等を通じ、地域への還元もなされた。</p> <p>○市民の文化芸術活動の支援：（公財）仙台市市民文化事業団による支援や助成等を通して、市民の文化・芸術活動を促進した（支援128件、助成122件、協力79件）。また、ウィズコロナ、アフターコロナにおける市民による公益性の高い文化芸術活動の実施、再開を後押しするための「持続可能な未来へ向けた文化芸術環境形成助成事業」（17件）及び「文化芸術の創造・発信・普及助成事業」（55件）を実施した。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>コロナ禍の影響は残っていたが、感染対策を講じ、多くの文化芸術の鑑賞、実演の機会を市民へ提供した。3年に1回の仙台国際音楽コンクールでは、動画配信も含めて国内外から多くの方にご覧いただき、本コンクール及び仙台の魅力を発信できた。また、市民の文化芸術活動も徐々に回復傾向にあり、支援・助成・協力件数が令和3年度より増加するなど、ニーズに応じた支援を実施できたほか、コロナ禍に応じた2つの助成制度により、公益性の高い文化芸術活動の実施・再開を後押しできた。</p>		

106 音楽ホール整備事業

担当:文化観光局

事業概要	音楽の都・楽都としての魅力をさらに高め、文化芸術振興の中核拠点となる音楽ホールの整備に向けて、新型コロナウイルス感染症による様々な影響を見極めつつ、幅広い市民、団体等の意見を伺いながら検討を進めます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	整備に向けた検討		
進捗状況	○	○	○
令和4年度の主な実績	○整備に向けた検討：音楽ホールと中心部震災メモリアル拠点の複合施設の基本構想策定に向け、「国際センター駅北地区複合施設基本構想に関する懇話会」を設置し、懇話会を計4回開催した。 また、基本構想の検討開始以降、常時市民意見を募集するとともに、文化芸術に係る団体等へのヒアリング、市民シンポジウムを開催するなど、複合施設整備について幅広く市民、団体等の意見を伺いながら検討を進めた。		
評価の理由及び今後の方向性	懇話会の開催等を経て、基本構想の検討を着実に進めるとともに、様々な機会を設け市民意見を聴取することができた。 令和5年度には基本構想を策定し、引き続き市民意見を伺いながら基本計画の検討に着手する。		

107 ミュージアム連携事業

担当:教育局

事業概要	多面的な学びの機会をつくるため、市内のミュージアム17館がネットワークを形成する仙台・宮城ミュージアムアライアンスにおいて、連携事業などに取り組むとともに、各館が持つ知識や手法を集積し、単独館では実施困難な事業を展開します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	新規事業の展開		
	情報の発信、連携プログラムによるミュージアム連携の活性化		
進捗状況	○	○	○
令和4年度の主な実績	○連携イベント：感染症拡大防止対策を講じながら、複数館が一堂に会しミュージアムの魅力に触れることのできる「ミュージアムユニバース」を開催した。 ○情報の発信、連携プログラムによるミュージアム連携の活性化：市政だよりでの参加館リレー連載による情報発信を行ったほか、複数の専門分野をまたぐ独創的なテーマ設定によるミュージアム観光ガイドを作成した。		
評価の理由及び今後の方向性	感染状況など昨今の状況に配慮した企画を実施し、市民への多面的な学びの機会を提供しているとともに、参加館で企画した学芸員向けの合同研修の実施等により、参加館同士の横断的な繋がりが深まる取り組みとなっている。今後もこれまで築いてきたミュージアムのプラットフォームを活かしつつ、ミュージアムを通じた市民の学びの場の提供を含む事業展開を検討・実行する。また、ミュージアム連携に関するウェブサイトの閲覧数が低調であるため、閲覧数の向上に向けた取り組みなどにより広報の強化に努めていく。		

108 せんだい・アート・ノード・プロジェクト【再掲】

担当:教育局

事業概要	文化芸術に親しめる機会や、創造性を育み発揮できる機会を充実させるため、せんだいメディアテークを核に、現代アートの持つ発見性、吸引力、発信力を取り込みながらアートプロジェクトを展開し、まちの魅力と人々の活気を引き出します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	アート振興事業の実施		
	今後の展開の検討・実施		
進捗状況	◎	◎	
令和4年度の主な実績	<p>○川俣正/仙台インプログレスの推進：平成29年度からアーティストと連携しプロジェクトを進めてきた新浜地区において、「みんなの橋（テンポラリー）」を制作し、町内会のイベントにあわせて作品公開した。また、これまでのアートノードの取り組みを公開する企画展をメディアテークで開催した。</p> <p>○今後の展開の検討・実施：仙台の魅力を引き出し新たな価値を創造するアートプロジェクトの実施のため、アーティストや地域関係者と連携しながら、今後の展開を検討した。</p>		
評価の理由及び今後の方向性	<p>「みんなの橋（テンポラリー）」は、長年の住民の願いであった、貞山運河に橋がかけられ歩いて渡ることができたという、記念すべき取り組みとなった。</p> <p>仙台インプログレスの成果物の周遊ツアーとして、町内会等が主催のイベントが企画されるといった、沿岸部地域における本プロジェクト成果物の活用が進んでいる。</p> <p>加えて、仙台インプログレスに参加した在仙アーティストによる、市民協働での新たなアート作品の制作も行われ、これをきっかけに、地元の人々の活気を引き出し、沿岸部の賑わいや魅力創出に広がったと評価する。今後も事業を継続し、新たな活力を生み出す取り組みを行っていく。</p>		

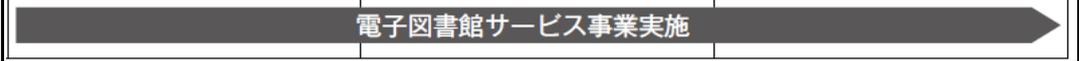
109 仙台城跡整備推進事業【再掲】

担当:教育局

事業概要	歴史と趣を感じる城郭らしい景観と、来訪者が学びを楽しむことのできる環境を実現するため、城郭全体の景観を整備することで、歴史的な背景を踏まえた城郭内外からの眺望を実現します。また、発掘調査成果に基づく登城路整備を行うとともに、大手門の復元を目指し、関連する基礎調査と周辺部を含む範囲での発掘調査を実施します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	大手門復元関連基礎調査を含む各種調査の実施		
	植生調査、本丸縁辺地・東丸土塁の景観整備		
		東丸土塁の史跡整備	
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<p>○大手門復元関連基礎調査を含む各種調査の実施：大手門に関連する史資料の収集を進めるとともに、これまで収集した史資料のリストを作成した。</p> <p>○植生調査、本丸縁辺地・東丸土塁の景観（史跡）整備 史跡仙台城跡植生修景方針を策定するとともに、本丸縁辺地の景観整備として、本丸北壁石垣周辺および本丸平場の竹林にて樹木の伐採・剪定を行ったほか、東丸土塁にて長沼側と五色沼側の除草・一部樹木の伐採・剪定を行った。</p>		
評価の理由及び今後の方向性	<p>地震による石垣の崩落とその復旧にかかる事業が追加となったものの、組織の見直しやスケジュールの調整等を行い、全体として計画どおりに事業を進めることができた。</p> <p>また、本丸縁辺地・東丸土塁については、除草・剪定を行ったことで、本丸からの眺望が開け、城郭らしい景観の顕在化を実現することができた。</p> <p>今後は、発掘調査などの大手門復元に向けたより詳細な調査や、東丸土塁の史跡整備に向けた設計を進めるとともに、策定した修景方針に則り、植生調査や景観整備を進める。</p>		

110 電子図書館サービス導入事業

担当:教育局

<p>事業概要</p>	<p>新型コロナウイルス感染症をはじめとする不測の事態に柔軟に対応し、非来館型サービスの充実に取り組むため、小説や実用書、児童書などについて、インターネットを活用して貸出などに取り組むことで、読書環境の一層の整備を図ります。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	
<p>令和4年度の 主な実績</p>	<p>○電子図書館サービス事業実施： <ul style="list-style-type: none"> ・総資料数（コンテンツ数）4,358タイトル（令和5年3月末現在） ・利用実績（令和4年4月～令和5年3月） ログイン数：137,089回 貸出数：37,809回 予約数：11,289件 ・電子図書館の利用を案内する動画を3本制作し、せんだいTubeに掲載した。 ・仙台防災未来フォーラム2023で「せんだい電子図書館体験コーナー」を設け、震災関連の電子書籍を紹介した。 ・市立学校に特別利用IDを付与し、児童・生徒がタブレット端末で利用できるようにした。 （特別利用IDによるログイン数（令和4年6月～令和5年3月）：16,884回） </p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>令和4年度は、コンテンツ数4,000タイトルを達成するとともに、利用案内動画の制作・公開や、小中学校等での電子図書館活用など、多角的な取り組みにより利用促進を図った。 今後は、市民に対して引き続き周知を行うとともに、学校での利用を更に促すため、学校向けQ&Aの作成や、調べ学習などに活用できるコンテンツの充実を図る。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑥ ライフデザインプロジェクト

② 多様な主体の活躍推進

目標	一人ひとりが多様な生き方を選択し、能力を十分に発揮できる環境をつくるため、年齢、性別、障害の有無などに関わらず、一人ひとりの状況に応じた就労や社会参加など活躍の機会をつくります。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	企業等を対象とした女性活躍推進に関するセミナー・出前講座等実施数	30回 (令和元年度)	合計90回 (令和3～5年度)	16回	24回	/
	障害者福祉施設の利用者における一般就労への移行者数	280人 (令和元年度)	361人 (令和5年度)	327人	344人	/
	障害者就労定着支援事業の利用者数	141人 (令和元年度)	253人 (令和5年度)	210人	252人	/
	老人福祉センターの趣味の教室の平均利用人数	14.8人/回 (令和元年度)	15.0人/回 (令和5年度)	11.8人/回	12.0人/回	/
	子ども参画型社会創造支援事業の参加者数	1,000人 (令和元年度)	1,000人 (令和5年度)	1,270人	1,802人	/
学びのまち・仙台 市民カレッジ事業の参加者数	700人 (令和元年度)	700人 (令和5年度)	586人	575人	/	

111 働く女性の活躍推進事業

担当:市民局

<p>事業概要</p>	<p>働く女性を対象としたセミナー・交流会の開催や、女性管理職・役員候補育成プログラムの実施などにより、働く女性のキャリアアップとネットワークづくりを支援するとともに、企業の経営者層や管理職を対象としたセミナー開催などを通じて、地元企業などにおける女性の活躍、女性の管理職登用を促進します。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>女性活躍推進計画に基づく事業の実施 </p>			
<p>進捗状況</p>	<p>△コロナ</p>	<p>○</p>	
<p>令和4年度の 主な実績</p>	<p>○女性活躍推進計画に基づく事業の実施： ・女性活躍を推進する企業等への支援として、「企業の未来プロジェクト2022」を実施し（参加30社）、主要コンテンツである「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」女性管理職候補育成コースに各企業推薦の女性21人が参加した。また、女性部長相当職・役員候補育成コースに各企業推薦の女性14人が参加した。 ・働く女性向け啓発事業として、仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム修了者のネットワーク「Radi-Lady（ラディレディ）」と協働で、ロールモデル紹介とテーブルトークを行う交流会を開催した（参加者63人）。 ・企業向け啓発事業として、有識者の基調講演と地域の女性活躍に積極的に取り組む地元企業の事例紹介を行う女性活躍推進セミナーを開催した（参加者74人）。 ・新たに、仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム修了者と「地域版女性リーダー育成プログラム『決める・動く』」修了者が、まちづくりにおける女性リーダーシップ発揮に向けて、互いに支え合うネットワークづくりにつなげ、ともに行動していく機運を高める場とする合同交流会を開催した（参加者42人）。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」を引き続き実施するとともに、修了生をロールモデルとしてセミナー等に登壇させる「見える化」の取り組みにも力を入れており、令和4年度は修了生のネットワーク「Radi-Lady」との協働事業として、初めて「地域版女性リーダー育成プログラム『決める・動く』」の修了者との合同交流会を開催した。「企業等を対象とした女性活躍推進に関するセミナー・出前講座等実施数」は基準年度に比べ低い状況にあるが、オンライン開催の件数も増えてきており、前年度からは増加傾向にある。また、企業の経営層や管理職等に対する啓発も着実に進めており、事業全体としては概ね順調に進捗している。引き続き企業等と連携しながら女性活躍推進に向けて取り組んでいく。</p>		

112 障害者就労支援体制整備事業

担当:健康福祉局

<p>事業概要</p>	<p>障害者が生きがいや働きがいのある生活を送ることができるよう、多様な就労の場の創出や就労支援に向けた普及啓発、就労支援ネットワークの推進などを通じて、障害者就労支援体制の充実に努めます。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
	<p>障害者就労支援センター事業の実施</p>		
	<p>障害者就労プロモート事業の実施</p>		
	<p>福祉的就労ステップアップ事業の実施</p>		
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の 主な実績</p>	<p>○障害者就労支援センター事業の実施：障害者就労支援センターへ障害者雇用に関する総合相談窓口を開設（相談対応11,121件）した他、障害者雇用マッチング強化事業として同センターに専任ジョブコーチを配置し、障害者雇用経験の少ない企業や支援力向上のため支援機関に対して個別訪問を実施（支援機関37か所、延べ114回） ○障害者就労プロモート事業の実施：障害者雇用貢献事業者の表彰（2事業者）、障害者雇用促進セミナーの開催（3回） ○福祉的就労ステップアップ事業の実施：新たな販売機会として令和3年度初開催した、ララガーデンでの販売会を定期的で開催（8回・延べ98施設参加）、ふれあい製品フェアの開催（6回・延べ198施設参加）</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>一般就労を目指す障害者や障害者雇用を目指す企業等へ個々に応じたきめ細やかな支援を行うことを通じて障害者の就労に関する総合相談窓口としての役割を果たした。また、障害者雇用を率先して取り組む企業と連携したセミナーを開催すること等を通して、本市の障害者雇用の推進を図ることができた。</p>		

113 高齢者社会参加・生きがいつくり促進事業

担当:健康福祉局

<p>事業概要</p>	<p>高齢者が知識や経験、能力を生かすとともに、知識や経験などの有無に関わらず元気に活躍し続けられるよう、多彩な学びの機会の提供や、高齢者への就労支援、ボランティア活動、地域活動などへの支援など、高齢者の生きがいつくりや社会参加の取り組みを進めます。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
	<p>学習機会の提供</p>		
	<p>文化・スポーツ活動への支援</p>		
	<p>社会参加活動の推進</p>		
<p>進捗状況</p>	<p>△コロナ</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の 主な実績</p>	<p>○学習機会の提供： ・豊齢学園令和4年度課程については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため一部講座を中止しつつも、SNSを新たに活用する等、学習支援、情報発信に努めた。令和4年度修了生63名 ・老人福祉センターにおける趣味の教室 参加延べ人数17,134名、平均利用人数12.0人/回 ○文化・スポーツ活動への支援： ・高齢者生きがい健康祭 競技種目17種目 1,422人 ・全国健康福祉祭への選手派遣（神奈川） 選手団 153人 ○社会参加活動の推進： ・老人クラブ団体数371団体、会員数14,584名 ・シルバー人材センター会員数2,807名 ・生涯現役サポートセンター相談件数258件 ・敬老乗車証交付者数139,875名（令和3年10月～令和4年9月実績）</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>各活動の主な対象者が高齢者ということもあり、新型コロナウイルス感染症を考慮した事業の縮小や内容変更を余儀なくされたが、感染症対策を徹底した上で事業を展開した。 また、敬老乗車証などの事業については、コロナ禍においても一定の役割を果たしたところ。 令和5年度については、コロナ禍により休止・縮小した各活動の再開・活性化に向け、関連団体への支援を推進していく。</p>		

114 市民センターによる地域づくり支援事業

担当:教育局

<p>事業概要</p>	<p>市民自ら地域課題に向き合い、住み良いまちづくりにともに取り組みことができるよう、地域に身近な社会教育施設である市民センターにおいて、地域の多様な活動を担う人材の育成、地域におけるネットワークづくり、学習情報・地域情報の提供などを行います。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
	<p>子ども参画型社会創造支援事業の実施</p>		
	<p>若者社会参画型学習推進事業の実施</p>		
	<p>住民参画・問題解決型学習推進事業の実施</p>		
	<p>学びのまち・仙台 市民カレッジ事業の実施</p>		
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の主な実績</p>	<p>○子ども参画型社会創造支援事業の実施：市内各市民センターで13事業実施（延べ1,802名が参加） ○若者社会参画型学習推進事業の実施：各区中央市民センターで年間を通して実施（延べ459名が参加） ○住民参画・問題解決型学習推進事業の実施：市内各市民センターで年間を通して22事業を実施（延べ1,916名が参加） ○学びのまち・仙台 市民カレッジ事業の実施：生涯学習支援センターで年間を通して17講座を実施（延べ575名が参加）</p>		
<p>評価の理由及び今後の方向性</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響等を受けながらも、可能な限り対面で実施し、市民センターにおいて多様な学習機会の創出や情報提供および市民の学びを支援することができた。引き続き、更なる参加者の確保に努めるとともに、参加者の学習成果が地域などに還元され、より効果的に活用されるよう、事業を進めていく。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑥ ライフデザインプロジェクト

③ ヘルスケア向上推進

目標	それぞれのライフステージに合わせた健康を支える環境をつくるため、介護予防活動や健康づくりの啓発・支援に取り組むとともに、ICT を活用した介護・医療・福祉分野の産業振興を推進します。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	介護予防関連事業の参加者数	26,090 人 (令和元年度)	28,000 人 (令和5年度)	13,793人	20,954人	/
	介護予防に資する通いの場への参加率	8.4% (令和元年度)	10.0% (令和5年度)	7.28%	—(※1)	/
	メタボリックシンドローム該当者の割合	21.6% (令和元年度)	19.0% (令和5年度)	23.30%	—(※2)	/
	まちなか歩数表示助成団体数	8団体 (令和2年度)	20 団体 (令和5年度)	13団体	16団体	/
	眠れない人の割合	17.5% (令和元年度)	基準値以下	14.6%	18.1%	/
	気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている人の割合	15.1% (令和元年度)	基準値以下	17.9%	17.2%	/
	CareTech 製品開発支援件数	—	2件 (各年度)	2件	2件	/
	HealthTech製品開発支援件数	—	2件 (各年度)	2件	5件	/
	六郷地区における3歳7か月児健康診査における肥満の児の割合	6.7% (令和元年度)	4.0% (令和5年度)	8.2% (9月～令和4年3月)	7.8%	/
六郷地区におけるメタボリックシンドローム該当者の割合	27.5% (令和元年度)	26.9% (令和5年度)	29.4%	28.9% (暫定値)	/	

※1 国の照会に基づき各機関への照会を行うため、令和5年9月頃に判明する見込み。

※2 法定報告値が国から示される令和5年11月頃に判明する見込み。

115 一般介護予防推進事業

担当：健康福祉局、各区

<p>事業概要</p>	<p>65歳以上のすべての方を対象に、介護予防の普及啓発や健康への意識向上に取り組むとともに、地域で活動する介護予防に取り組む団体の活動支援を行うなど、地域のつながりを生かした介護予防の取り組みを推進します。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
	<p>介護予防把握事業の実施</p>		
	<p>介護予防普及啓発事業の実施</p>		
	<p>地域介護予防活動支援事業の実施</p>		
	<p>地域リハビリテーション活動支援事業の実施</p>		
<p>進捗状況</p>	<p>△</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の 主な実績</p>	<p>○介護予防把握事業の実施：一般発送者数33,062人、事業対象者把握数6,868人 ○介護予防普及啓発事業の実施：延べ16,184人参加 （内訳）介護予防月間イベント3,431人、包括主催介護予防教室12,194人、ノルディックウォーキング53人、介護予防栄養講座109人、フレイル予防講演会104人 <令和4年度からの新規事業> 市民協働フレイルチェック事業238人、フレイル健診55人 ○地域介護予防活動支援事業の実施：延べ1,662人参加 （内訳）介護予防自主グループ支援事業養成講座等1,265人、シニア世代向け健康づくり講座397人 ○地域リハビリテーション活動支援事業の実施：延べ1,662人参加 （内訳）健康づくり応援事業659人、地域活動活性化支援事業411人 <令和4年度からの新規事業> フレイル予防アウトリーチ支援事業592人 その他介護予防関連事業：延べ1,446人参加 （内訳）介護予防プログラム強化事業1,446人</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>コロナ禍ではあったが、感染対策を講じながら予定していた介護予防事業の実施や新規事業の実施により、昨年度より参加者数は増加した。 令和5年5月から新型コロナウイルスの感染症法上の取扱いも変わり、活動を再開する個人や団体が増加することが想定されることから、フレイル予防関連事業の実施数及び実施地域を拡大するだけでなく、ICTを活用したより効果的なフレイル予防の取り組みを推進する。</p>		

116 市民健康づくり推進事業

担当：健康福祉局、各区

<p>事業概要</p>	<p>市民が生涯にわたって健康で生き生きと暮らすことができるよう、関係機関と連携し、市民が自然と健康づくりに取り組むための環境整備を強化するとともに、改正健康増進法による受動喫煙防止対策について、市民や事業所、飲食店などに対してさらなる周知を図ります。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>せんだい健康づくり推進会議開催</p>			
<p>日常生活活動量維持・向上のための事業の展開</p>			
<p>健診受診の啓発</p>			
<p>医療用ウィッグの助成</p>			
<p>受動喫煙防止対策の啓発</p>			
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の 主な実績</p>	<p>○せんだい健康づくり推進会議開催：関係団体が主体的に健康づくりに取り組むための1つとして、階段歩数表示、活動量増加の啓発媒体の活用の周知を行った。 ○日常生活活動量維持・向上のための事業の展開：「歩こう、動こう、脱メタボプロジェクト」としてウォーキングキャンペーン（388名参加） ○健診受診の啓発：市民健診受診率向上のための啓発グッズ作成（マスク6,300枚） ○医療用ウィッグの助成：助成件数280件 ○受動喫煙防止対策の啓発：受動喫煙防止対策ポスターの配付（世界禁煙デー・禁煙週間PR含む）962枚、個別相談会の実施（10人参加）</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>「歩こう、動こう、脱メタボプロジェクト」のウォーキングキャンペーンは、企画、事業実施時期など予定どおりに進捗した。この事業で狙う年代、参加者数等も想定どおりの結果であり、概ね順調に進んだ。また、健診受診の啓発、受動喫煙防止対策の啓発についても啓発媒体を計画どおりに作成し、予定どおりの時期に周知ができた。せんだい健康づくり推進会議では、働く世代の活動量維持増加の課題に対する具体策を共有し関係主体が取り組む体制を作ったが、活用につなげる周知を強化する必要がある。</p>		

117 被災者の健康支援事業

担当：健康福祉局、各区

事業概要	復興公営住宅への入居や防災集団移転により生活再建した被災者に生じている、閉じこもりやそれによる身体活動量の低下、心の健康状態の悪化などの健康問題や被災者の高齢化による問題に対して、個別支援や健康講座などによるコミュニティ形成支援を通じて健康の維持を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	健康調査の実施		
	訪問による健康支援		
	健康相談事業の実施		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○健康調査の実施：12月～令和5年1月に実施（回収率は復興公営住宅が42.7%、防災集団移転団地が35.0%） ○訪問による健康支援：延べ2,790件 ○健康相談事業の実施：宮城野区、若林区のスーパーマーケットで実施（宮城野区1箇所、若林区2箇所、延べ173人利用） ○健康を切り口としたコミュニティ形成支援：健康講座・健康相談会176回開催、延べ1,959人参加 		
評価の理由及び今後の方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた健康講座や健康相談会等の集いの場は、感染予防対策を十分に講じて再開し、参加者数が徐々に回復傾向にある。一方、長期にわたる活動自粛の影響により、再開が難しい集いもあり、個々の状況に応じた支援が必要である。</p> <p>健康調査は、回答率が低調となっていることから、今後は、調査未回答者の健康課題の把握についても検討を進めていく。</p>		

118 ウェルビーイング産業振興事業

担当：経済局

事業概要	健康福祉など生活をより良くする産業であるウェルビーイング産業を振興し、地元中小企業に多くの事業機会を創出します。また、介護業界とICT業界の融合によるCare Tech産業振興、医療業界とICT業界の融合によるHealth Tech産業振興に取り組み、新産業創造、雇用創出を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	CareTech産業振興の推進		
	HealthTech産業振興の推進と人材育成		
	EU・アセアンとの輸出入の支援		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○CareTech産業振興の推進：製品開発支援を2件実施した。 ○HealthTech産業振興の推進と人材育成：製品開発支援を合計5件行った。 ○EU・アセアンとの輸出入の支援：海外ビジネスの手法を、タイでの事例をもとにメリット・デメリット・コスト等の観点から説明するセミナーを開催したほか、仙台市輸出入チャレンジ支援助成金を通して、海外展示会への出展などの支援を行った。 		
評価の理由及び今後の方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により対面での活動が制限されたものの、オンラインを活用しながら取り組むことで、事業は概ね順調に進捗した。</p> <p>CareTech産業振興及びHealthTech産業振興に関しては、関係機関の連携を促進し、製品開発支援等を図る。EU・アセアンとの輸出入支援に関しては、引き続き海外展開に向けた機運の醸成を図っていく。</p>		

119 六郷地区の健康づくり推進事業

担当:若林区

<p>事業概要</p>	<p>六郷地区において、地区組織や地域の活動団体、大学などの関係機関との連携を強化・拡充し、地域協働のもと、豊かな自然によって育まれてきた魅力や地域資源、生活文化などを生かした体験型の健康づくりや啓発を実施します。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>地区組織や関係機関と連携した啓発・講話の実施</p>			
<p>イベントを活用した体験型の啓発、調理実習の開催</p>			
<p>ワークショップなどの実施</p>	<p>ワークショップなどの実施</p>	<p>ワークショップなどの実施</p>	
<p>進捗状況</p>	<p>△</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の主な実績</p>	<p>○地区組織や関係機関と連携した啓発・講話の実施：六郷健康通信（3回×2,500部）、六郷健康レシピの配布（2回550部）や、小中学校（2校315名）での健康教育、寸劇（2園275名）の実施による啓発を行った。 ○イベントを活用した体験型の啓発、調理実習の開催：尿ナトカリ比測定体験（6カ所130名）による食生活の振り返り、「わかちゃんすごろく」を活用した児童館（1回21名）での生活習慣病クイズを行い、健康づくりの啓発を行った。 ○ワークショップなどの実施：市民センターや児童館と共催で、ワークショップを実施した。また、学区体育振興会の理事会の場でミニワークショップを実施した。</p>		
<p>評価の理由及び今後の方向性</p>	<p>コロナ禍で制約のある中、尿ナトカリ比測定やわかちゃんすごろく等、対応に工夫をし、令和3年度と比較して体験や啓発の場を増やすことができた。調理実習は未だ難しい状況であり実施はできなかったが、ある程度成果があったと評価した。 なお、令和5年度については調理実習の企画を計画しており、今後も地域に根差した活動となるよう支援方法を検討していく。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑦ TOHOKU未来プロジェクト

① ローカルイノベーション推進

目標	仙台・東北からイノベーションを生み出すため、近未来技術の活用や上場を目指す中小企業の支援、オープンイノベーションによる新規事業の創出支援や次世代放射光施設の活用によるリサーチコンプレックスの形成促進などに取り組みます。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	近未来技術に関する実証実験の延べ件数	23件 (令和元年度)	55件 (令和5年度)	37件	45件	
	仙台「四方よし」企業大賞制度における大賞・優秀賞・宣言企業の合計数	17社 (令和元年度)	37社 (令和5年度)	39社	44社	
	仙台未来創造企業創出プログラムによる延べ認定企業数	10社 (令和2年度)	15社 (令和5年度)	12社	14社	
	成長産業振興事業を通じた新たな製品・サービスの開発件数	32件 (令和元年度)	合計54件 (令和3～5年度)	45件	46件	
	次世代放射光施設有力分野における先行取組事例創出件数	12件 (令和元～2年度)	合計38件 (令和3～5年度)	10件	9件	
誘致による進出企業数	平均27件/年 (平成27～令和元年度)	合計100件 (令和3～5年度)	18件	32件		

120 国家戦略特区推進事業

担当: まちづくり政策局

事業概要	国家戦略特区の枠組みも活用しながら、ドローンや自動走行など近未来技術を活用する可能性を探るため、民間企業などとの連携のもと実証実験を行います。また、仙台市近未来技術実証ワンストップセンターにおける民間企業などへの支援を通じ、さらなる近未来技術実証の取り組みの促進を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	各種実証実験等の実施		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	○各種実証実験等の実施：AI動態感知カメラを活用した獣害対策実証実験等、近未来技術の活用に係る多岐にわたる実証実験を実施。		
評価の理由及び今後の方向性	民間企業や大学等との連携のもと、各種実証実験を実施し、令和4年度までの実証実験の延べ件数は45件と順調に推移した。		

121 経済産業政策推進事業

担当: 経済局

事業概要	地域経済の持続的発展のため、仙台市中小企業活性化条例に基づき、中小企業の活性化に向けた施策を検討・実施するとともに、地域経済を牽引する地元中小企業への集中支援や、社会的課題解決・魅力的な職場環境づくりに取り組む地元中小企業の表彰・紹介など、地域経済の成長に資する各種取り組みを実施します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	仙台市中小企業活性化会議による施策の検討の実施		
	仙台「四方よし」企業大賞制度の実施		
	仙台未来創造企業創出プログラムの実施		
進捗状況	◎	◎	
令和4年度の主な実績	<p>○仙台市中小企業活性化会議による施策の検討の実施：年間で3回会議を開催し、本市経済施策の方向性等について検討を行った。</p> <p>○仙台「四方よし」企業大賞制度の実施：大賞表彰を実施（大賞1社、優秀賞2社、特別賞1社）したほか、通年で宣言企業を募集し、延べ31社の登録に至った。（令和4年度末時点で、仙台「四方よし」企業大賞制度における大賞・優秀賞の数と合わせ計44社）</p> <p>○仙台未来創造企業創出プログラムの実施：未来創造企業（集中支援コース）の認定は増えなかったものの、新たに2社を上場応援コースに登録し、上場を目指す地元中小企業に対して集中的な支援を行った。</p>		
評価の理由及び今後の方向性	仙台「四方よし」企業大賞制度については、大賞表彰を実施したほか、宣言企業にも定期的な登録があり、目標を大幅に上回る実績となっている。また、仙台未来創造企業創出プログラムについても、支援した企業が上場するなど順調に進捗している。今後もこれらの取り組みを進めていくとともに、中小企業の活性化に向けたより効果的な施策の検討及び実施をしていく。		

122 成長産業振興事業【再掲】

担当: 経済局

事業概要	産学官金連携の枠組みを活用し、AIやIoT、ロボットなどの先端技術と、今後市場の拡大が見込まれる健康福祉、農林水産業、防災分野などの融合による新事業創出を推進するとともに、ICT産業の振興や高度ICT人材の育成・確保に取り組み、地域経済の活性化を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	次世代X-TECHビジネス創出促進事業の実施		
	BOSAI-TECHイノベーション創出促進事業の実施		
	東北大学IIS研究センター運営支援の実施		
進捗状況	◎	◎	
令和4年度の主な実績	<p>○次世代X-TECHビジネス創出促進事業：AIビジネス創出、AI人材育成などのプログラムを一体的に実施。本事業を通じた製品・サービス開発件数：15件</p> <p>○BOSAI-TECHイノベーション創出促進事業：国内外の企業が参加する事業開発プログラム、実証実験支援等を実施。本事業を通じた製品・サービス開発件数：13件</p> <p>○ICT人材確保・育成支援事業：本事業を通じた製品・サービスの開発件数：11件</p> <p>○IIS研究センター運営支援の実施等を通じた製品・サービスの開発件数：7件</p>		
評価の理由及び今後の方向性	産学官連携の枠組みを活用するとともに、地域の業界団体・経済団体とも連携して効果的に各事業を実施し、概ね事業は順調に推移した。次世代X-TECHビジネス創出促進事業では事業者の経営層の巻き込み、BOSAI-TECHイノベーション創出促進事業では会員数の増加に向けてアプローチしたことで、各事業で事業者の継続的な参画が図られている。さらなる成長に向けた支援を継続するほか、取り組みの基盤となるICT人材育成・確保の強化を進める。		

123 次世代放射光施設関連産業振興事業

担当: 経済局

事業概要	仙台・東北の産業のイノベーションや付加価値を創出し、地域経済への波及効果を最大限に生み出すため、次世代放射光施設整備への支援を行うとともに、当該施設を中核として研究開発拠点や関連企業の立地・集積の促進を図ります。また、仙台・東北の企業による利活用促進に向けた普及啓発を進めます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	先行取り組み事例創出事業の実施（トライアルユース）、普及啓発の実施		仙台市保有施設利用権活用の普及啓発
	仙台市保有施設利用権活用スキームの検討		
	企業立地支援策の策定		
	企業誘致プロモーションの推進		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	○先行取り組み事例創出事業の実施（トライアルユース）、普及啓発の実施：トライアルユース事業にて9事業者を選定して事例創出した。また、令和3年度採択事業者の事例報告会をオンラインで開催し、普及啓発を行った。 ○仙台市保有施設利用権活用スキームの検討：東北各県の公設試・中小企業などからのヒアリング、関係団体との打合せ、東北経済産業局主催の放射光施設利活用促進のための検討会参加などで得られた情報を基に、スキーム素案を作成した。 ○企業立地支援策の策定：リサーチコンプレックス形成推進業務による大企業や研究機関などへのヒアリングを通して、立地支援策の方針を検討し、具体事業を実施することとした。 ○企業誘致プロモーションの推進：リサーチコンプレックス形成推進にかかるPR資料作成やセミナー主催、講演会登壇、企業訪問等を行い、企業誘致活動を実施した。		
評価の理由及び今後の方向性	先行取り組み事例創出事業は予定創出件数のおおりに採択をしており、着実に事例件数を積み上げ、普及啓発を推進中。仙台市保有施設利用権活用スキームは素案を作成したことから、詳細検討を経て確定版を作成する。企業立地支援策については方針を策定したことから、今後、具体的な支援策を実施していく。企業誘致プロモーションは、種々活動を実施しており、継続して推進していく。		

124 企業立地促進事業

担当: 経済局

事業概要	地域経済への波及効果が高い企業などの誘致を進めるため、仙台市の優れた立地環境や各種支援策の情報提供、自然災害や感染症拡大におけるリスク分散などのBCPの観点を示しながら、企業訪問などを実施します。また、企業の仙台市への新規投資を促進するため、事業所の設置や設備更新などを行う企業に対して、助成金を交付します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	企業誘致プロモーションの推進		
	企業立地促進助成の実施		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	○企業誘致プロモーションの推進：域外企業との意見交換、PRを109件実施 ○企業立地促進助成の実施：新規指定件数32件		
評価の理由及び今後の方向性	コロナ禍において減少傾向にあったICT関連企業の立地が増加に転じ、首都圏など域外企業の進出のほか、地元企業の増床移転が相次いだ。また蒲生北部での新規立地のほか、荷役業務の高機能化、集約化のための物流施設の新規立地が進んだ状況である。アフターコロナで企業活動が活発化するなか、都心再構築の進展による高機能オフィスビル竣工に向け、本市がターゲットとするICT関連企業をはじめ、本社機能、バックオフィスなどの誘致提案に取り組んでいく。また、2024年度に本格運用となるナノテラス稼働を契機に、企業の研究開発拠点の誘致に向けた企業訪問を強化する。		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑦ TOHOKU未来プロジェクト

② 起業支援

目標	東北を舞台にソーシャル・イノベーションを生み出すため、地域経済を牽引するロールモデル起業家の輩出や社会起業家の育成に取り組むとともに、起業の裾野のさらなる拡大と事業継続率向上に向けた支援を実施します。					
総括	事業は着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	アシ☆スタの支援により開業した事業所の開業3年後の事業継続率	87.6% (令和元年度)	70.0% (令和5年度)	82.0% (令和4年5月時点)	81.5% (令和5年5月時点)	

125 起業支援事業

担当: 経済局

事業概要	仙台・東北の人々が経済的・精神的豊かさを実感できる未来を目指し、地域経済を牽引するロールモデル起業家の輩出や、社会的課題に対して持続可能な解決策に挑戦する社会起業家の育成に重点的に取り組むとともに、起業の裾野の拡大と起業後のフォローアップを行います。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○東北の地域経済を牽引するロールモデル起業家の輩出：集中支援プログラム「東北グロースアクセラレーター」を通じて10者のスタートアップ企業を採択し、約6か月間の集中支援を実施した他、過年度採択者のフォローアップ支援を実施し、令和4年度資金調達実績は3億円超となった ○社会起業家の育成：集中支援プログラム「東北ソーシャル・インパクトアクセラレーター」を通じて12名の社会起業家を採択し、約6か月間の集中支援を実施 ○起業の裾野のさらなる拡大：仙台市起業支援センター「アシ☆スタ」を通じて、2,115件の起業相談対応を実施し、126件の開業を支援 		
評価の理由及び今後の方向性	<p>新型コロナウイルス感染症への対応として、事業の一部オンライン化や、オンラインとオフラインを併用等で各事業を実施。事業は概ね順調に進捗した。</p> <p>東北大学等の研究開発型スタートアップや社会起業家等を対象とする集中支援プログラムの採択者、アシ☆スタの支援先企業等に対するフォローアップ支援を強化し、事業の安定化やさらなる成長に向けた支援を行うほか、スタートアップ・エコシステムの発展に向けた産学官金の連携強化を進める。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑦ TOHOKU未来プロジェクト

③ 地域経済循環促進

目標	地域経済の循環と産業の持続的な成長を支えるため、中小企業による新規事業の創出や人材育成などを支援するとともに、経営基盤の強化や多様な人材の確保などの各種支援を実施します。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	地域商社機能を通じた商品・サービスの売上高	—	合計85,000千円 (令和2～5年度)	19,175千円	26,228千円	—
	企業間連携による中小企業の課題解決事業により支援した事業の売上高とマッチングにより発生した取引額の合計	—	合計80,000千円 (令和3～5年度)	12,790千円	2,660千円	—
	女性の有業率(15歳以上人口のうち就業している者の割合)	51.8% (平成29年度)	55.0% (令和5年度)	—(※)	52.9%	—
	大学生などの地元定着率	42.2% (令和元年度)	50.0% (令和5年度)	42.5%	40.6%	—
	中小企業経営基盤強化事業による相談件数	600件 (令和2年度)	700件 (令和5年度)	950件	884件	—
中小企業経営基盤強化事業によるバイヤーとのマッチング件数	200件 (令和2年度)	250件 (令和5年度)	368件	320件	—	

※令和4年度就業構造基本調査結果(令和5年7月以降公表予定)に基づき算出予定。

126 地元企業成長促進事業

担当: 経済局

<p>事業概要</p>	<p>地元企業の成長を促すため、成長・拡大を志向する中小企業をターゲットとして、人材の育成や新規事業の創出支援、業務の効率化、商品企画から販路開拓までの一連の支援などを通じた稼ぐ力の醸成などの各種支援を実施します。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p> <p>地域商社事業の実施</p> <p>企業間連携事業の実施</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の 主な実績</p>	<p>○自走化に向けた検討・実施：自走後に事業の中心を担うことが想定される協力事業者を中心に、BtoB、BtoCそれぞれの観点から、中小事業者同士が各々の強みを活かし連携して取引先を拡大すること目的とした取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BtoB販路開拓：協力事業者である卸事業者を中心に、域内外の高級スーパーや複合施設等でのテスト販売や商品の販売力を高めるためのオリジナルギフトセット開発等を実施。これらの取り組みを通じて、商談経験の少ない小規模事業者が卸事業者と連携して新規取引先とのマッチングから納品までを行うスキームを構築した。 ・BtoC販路開拓：協力事業者が構築したECサイトの販売機能を強化するため、商品の受注・出荷を効率的に行うための出荷システムを導入した。また、参画事業者の商品を組み合わせたオリジナルセット商品を開発しECサイトで販売キャンペーンを実施した。また、協力事業者の運営する実店舗での販売会に併せ、参画事業者の製品をコラボしたオリジナルスイーツを販売し、域内への認知度向上を図った。域外向けには、文化観光局主催の観光プロモーションと連携した就航都市での販売会を実施した。 		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>協力事業者を中心に、オリジナル商品やギフトセットの開発・販売、新たな販売先との商談成立、ECサイトの販売機能強化など、事業は概ね順調に進捗した。これまでの実績を生かしながら、令和6年度の計画期間終了に向けて、関係機関の連携による販路開拓エコシステムの円滑な自走に向けた基盤強化を図る。</p>		

127 人材確保定着・雇用対策事業

担当:経済局

事業概要	地元中小企業や地元就職などの魅力を効果的に発信し、若者などの地元定着・UIJターン就職を促進し、中小企業の多様な人材の確保を支援します。また、雇用のミスマッチ解消と職場定着を図るため、若者などと地元企業をマッチングさせる各種就業支援施策を実施します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	若者の地元定着の促進		
	高度人材などのUIJターンの促進		
	事業者向けの雇用支援・雇用対策		
	多様な人材が活躍できる環境の構築		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<p>○若者の地元定着の促進：「仙台で働きたい！プロジェクト」WEB合同企業説明会（企業53社・参加者88人）、「同上」合同就職面接会（企業42社・参加者61人）、「同上」少人数制イベント（計3回開催、ゲスト計8人、参加学生計47人）、奨学金返還支援事業（協力企業172社・認定学生115人）、高校生向け職業体験イベント（企業団体等15先・生徒1,741人）</p> <p>○高度人材などのUIJターンの促進：仙山連携UIJターン就職促進イベント（ゲスト計4名、参加者16名）、首都圏大学合同ワークショップ（企業2社・学生21人）</p> <p>○事業者向けの雇用支援・雇用対策：採用コンサルティング（16社・42回）</p> <p>○多様な人材が活躍できる環境の構築：海外高度人材マッチング（11回・431人）</p>		
評価の理由及び今後の方向性	ポストコロナという状況を踏まえ、各事業について対面とオンラインを使い分け実施し一定の実績を上げたが、学生を中心に求職者側の情報収集手段やニーズが多様化する中で、ターゲットとなる層の集客が引き続き課題となっている。対象者のニーズやインセンティブ等を考慮のうえ、地元就職に必要な情報を提供できるよう、情報の集約や内容の精査を図る。またイベント運営にあたっては、有用性を理解してもらえよう周知広報を強化するほか、教育機関や行政機関との連携も活用し、集客改善に取り組んでいく。		

128 中小企業経営基盤強化事業

担当:経済局

事業概要	中小企業の経営安定化と強化、生産性向上などに向けて、中小企業の課題解決や経営革新の支援を行うとともに、事業承継、事業継続力強化といった組織制度に関する課題に対しても支援を実施します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	事業承継支援事業（啓発セミナー・企業価値診断）		
	BCP・事業継続力強化計画の策定支援		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<p>○総合相談：産業振興事業団にて、中小企業者が抱える経営課題の解決につながる窓口相談を行い、インボイス制度相談窓口を開設するなど社会情勢の変化に応じた支援を実施</p> <p>○事業承継支援事業：円滑な事業承継を促進することを目的に、啓発セミナーや後継者育成スクール、第三者承継セミナーを実施し（延べ32名が参加）</p> <p>○BCP・事業継続力強化計画の策定支援：仙台商工会議所と共催の「事業継続力強化計画セミナー」を保険会社協力のもと全3回実施（延べ79名が参加）</p>		
評価の理由及び今後の方向性	コロナの長期化や原油・物価高騰の影響などによる中小事業者を取り巻く事業環境の変化に伴い、多様化する経営課題の解決やデジタル化による生産性向上等に向けた取り組みの相談に応じ、中小企業の事業の継続や発展に資することができた。事業承継やBCP策定支援についても概ね順調に進捗した。今後は、事業承継については、令和4年度に金融機関や支援機関と締結した「事業承継支援に関する覚書」により、地域で連携した事業承継支援に取り組む。また、BCP策定支援については、令和4年度に実際に事業継続強化計画を策定した事業者による講演を実施する等、より実例に沿った内容とする。		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑦ TOHOKU未来プロジェクト

④ 農業振興

目標	農業を活性化し、経済の地域内循環に向けた地産地消を進めるため、6次産業化や農商工の連携を推進するとともに、多様な担い手への支援や農地の集積・集約、農地の大区画化を主体とした基盤整備を推進します。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	農食ビジネス支援事業による新商品開発件数	—	3件 (各年度)	2件	1件	/
	農地集積・集約化による農地利用集積率	43% (令和元年度)	68% (令和5年度)	48%	49%	/
	大倉日向地区：ほ場整備大区画化工事面積率	—	100% (令和5年度)	80%	100%	/
	倉内・大針地区：ほ場整備大区画化工事面積率	—	50% (令和5年度)	—(※1)	10%	/
秋保野尻地区：ほ場整備大区画化工事面積率	—	5% (令和5年度)	—(※2)	—(※2)	/	

※1 令和4年度の着工を予定。 ※2 令和5年度の着工を予定。

<p>事業概要</p>	<p>6次産業化や農商工連携の拠点となる施設を活用しつつ、新たな取り組みへのチャレンジを支援するほか、様々な主体の取り組みを一体的に情報発信することで、仙台産農産物の地産地消の機会の創出を図ります。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>6次産業化や農商工連携などの新たな取り組みに対する支援</p>			
<p>SNSなどを活用した情報発信と地産地消の機会創出</p>			
<p>せんだい農業園芸センターの活用</p>			
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の 主な実績</p>	<p>○ 6次産業化や農商工連携などの新たな取り組みに対する支援：農業者及び商工事業者などからの相談に応じ、専門家派遣による新商品開発及び販売戦略に関する助言などの支援を行った。 相談：14事業者、専門家派遣：5事業者に対し10回</p> <p>○ SNSなどを活用した情報発信と地産地消の機会創出：公式Instagramとウェブサイトを活用し、生産者取材、仙台産農産物を使用したレシピ、直売イベントなど地産地消に関する情報発信を行ったほか、より多くの消費者に仙台産農産物の魅力を伝えるためのイベント「とれたて仙台フェア」を8月と10月に実施した。 ・令和4年度末現在のInstagramフォロワー数：1,438人 ・令和4年度ウェブサイトページビュー数：33,466回</p> <p>○ せんだい農業園芸センターの活用：民間の運営事業者への補助などを通じて、収益性の高い農業経営や栽培方法等に関する各種研修、ICTを活用した施設園芸設備の展示・視察受け入れを行った他、せんだい収穫まつりや料理教室等をはじめとした農や自然に親しむ様々なイベントを実施した。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>6次産業化や農商工連携については、令和4年度は新商品の開発にまで至らなかったものの、積極的に事業の働きかけや訪問を実施した結果、本支援事業を活用する事業者が増加している。令和5年度以降も、現在支援を受けている事業者への支援を継続するとともに、新規事業者への働きかけも行いながら新商品開発につなげていく。</p> <p>SNSなどを活用した情報発信については、概ね計画どおり進捗している。仙台産農産物の魅力を広く発信するイベントを開催し、より多くの消費者に届く情報発信を実現する。</p> <p>せんだい農業園芸センターについては、感染防止対策のうえ研修や展示、イベント等を概ね計画どおり実施し、市民が農と触れ合う拠点施設として例年並みの来園者約30万人を達成した。引き続き、収益性の高い農業推進拠点及び農と触れ合う交流拠点としての役割を果たせるよう、必要な支援を行いながら活用を進めていく。</p>		

130 農業経営体育成支援事業

担当: 経済局

<p>事業概要</p>	<p>「仙台市地域農業基盤強化プラン」により、担い手や地域の将来のあり方を明確化し、認定農業者、新規就農者、女性農業者、農業法人など多様な担い手の支援を行います。また、農地中間管理事業などを活用した担い手への農地の集積・集約化や、収益性の高い水田農業の確立と農業経営の安定、生産力の強化を図ります。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>多様な農業経営体の育成・確保に向けた取り組み</p>			
<p>仙台市地域農業基盤強化プランの更新支援</p>			
<p>農地の集積・集約の推進</p>			
<p>転作の推進</p>			
<p>農林漁業振興資金等利子補給助成の実施</p>			
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の主な実績</p>	<p>○多様な農業経営体の育成・確保に向けた取り組み：認定農業者 245経営体（うち国・県認定 23経営体） ○仙台市地域農業基盤強化プランの更新支援：3地区更新 ○上記プランの後継プランである地域計画策定に向けた座談会開催：11地区 ○農地の集積・集約の推進：49.1%（中心経営体含む） ○転作の推進：非主食用米作付面積657ha、集団転作用機械導入助成1件・3,365,000円 ○農林漁業振興資金等利子補給助成の実施：18件・238,272円</p>		
<p>評価の理由及び今後の方向性</p>	<p>高齢化などに伴う農業者数の減少対策として、新たな担い手の育成・確保や優れた経営感覚を有する農業経営者を育成するため、研修会（ゼミ）の開催や、農業用機械・施設の導入支援など、経営力強化に向けた取り組みを行った。 また、農地利用集積率のさらなる向上を目指し、農業者に対して農地の賃貸借を行う農地中間管理事業の情報を広く発信した。今後、地域計画を策定するための地域での話し合いにより、農地の集積・集約化に取り組んでいく。</p>		

131 農業生産基盤整備事業

担当: 経済局

事業概要	農地の集積・集約化を促進し、経営規模の拡大・経営合理化による収益性の高い農業の実現・経営の安定化に資するため、農地の大区画化を主体とした基盤整備を推進します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	大倉日向地区：大区画化工事 倉内・大針地区：設計などの実施	大倉日向地区：付帯工事・換地処分などの実施 倉内・大針地区：大区画化工事	秋保野尻地区：大区画化工事
	秋保野尻地区：事業採択に向けた計画・調整		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	○大倉日向地区：大区画化工事が完了し、付帯工事を実施した。また、換地に向け確定測量を実施し、換地・評価委員会を開催した。 ○倉内・大針地区：予定していた工区の大区画化工事が完了した。また、今後のスケジュール、換地評価等の説明会を実施した。 ○秋保野尻地区：事業採択に向け、地権者への説明会を実施し、関係機関との調整を実施した。		
評価の理由及び今後の方向性	大倉日向地区、倉内・大針地区ともに概ね計画どおり進捗している。 秋保野尻地区は、一部の地権者の理解が得られず計画変更検討が必要となったが、事業自体は進捗している。 今後も、3地区の関係機関との調整、協議などを行いながら事業の進捗を図っていく。		

132 先端技術を活用した宮城地区の課題解決事業【再掲】

担当: 青葉区宮城総合支所

事業概要	少子高齢化や人口減少に起因する地域課題が山積する宮城地区西部において、「先端技術を活用した宮城地区西部の課題解決計画」に基づき、ICTなどの先進的な技術によって様々な地域課題の解決に取り組みます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	地域課題検討会議の開催 意見交換・事業の実施についての合意形成		
	「先端技術を活用した宮城地区西部の課題解決計画」に掲げる事業の推進		今後の展開の検討・実施
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	○地域課題検討会議の開催 意見交換・事業の実施についての合意形成：5回開催 ○「先端技術を活用した宮城地区西部の課題解決計画」に掲げる事業の推進：計画に掲げる8事業のうち、地域生活システムを用いた電子回覧板、深水農法による水稻栽培、獣害（イノシシ・クマ）監視のためのAIカメラの試験的な設置等、6事業を実施（残りの2事業についても、情報収集に努めるとともに、地域課題検討会議の中でも意見交換を行った）		
評価の理由及び今後の方向性	地域の方々と協議を重ねながら、地域課題解決に向けた取り組みを推進することができた。		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑦ TOHOKU未来プロジェクト

⑤ 仙台・東北交流人口拡大

目標	仙台・東北の魅力を国内外に広め、世界中から人を惹きつけるため、地域の魅力の発信や受入環境の整備を行うとともに、東北の各自治体と連携した誘客・周遊促進に取り組みます。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	東北観光推進事業による東北の延べ連携自治体数	75 自治体 (令和元年度)	110 自治体 (令和5年度)	91自治体	109自治体	
	仙台市内の宿泊者数	624 万人 (令和元年)	624 万人 (令和5年)	363万人 (令和3年)	477万人 (令和4年)	
	仙台市内の外国人宿泊者数	33.5 万人 (令和元年)	25.0 万人 (令和5年)	1.8万人 (令和3年)	3.4万人 (令和4年)	
仙台市内におけるコンベンション開催件数	671 件 (令和元年)	合計1,340 件 (令和3～5年)	134件 (令和3年)	564件 (令和4年)		

133 東北観光推進事業

担当:文化観光局

事業概要	東北全体の持続的な発展に寄与するため、東北の各自治体などとの連携を強化しながら、東北への誘客と周遊促進に取り組みます。また、東北が有する多様な観光コンテンツ等の魅力を国内外に発信することにより、交流人口の拡大や地域の活性化を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	東北の魅力発信拠点を活用した情報発信		
	東北絆まつりの開催・六市連携による国内外へのプロモーション		
	デジタルで人と地域をつなぐオンライン観光の推進による関係人口の拡大		
進捗状況	○	◎	
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○東北の魅力発信拠点を活用した情報発信：勾当台公園に整備した東北の食材を活用するカフェ・レストラン「Route 227s' Cafe.」において、計10回の自治体フェアなど通じ東北の魅力発信を行った。 ○国内外へのプロモーション：東北六市のネットワークを活用した取り組みとして、令和4年5月に「東北絆まつり」を秋田市で開催し、約110,000人の来場者に六市の夏祭りをPRするとともに、東北の復興を発信した。 ○関係人口の拡大：オンライン観光等推進事業においてオンラインツアー32企画、関連するバスツアー14企画を実施し、約1,900名（オンライン1,600名、バス300名）に参加いただき、東北各地域の関係人口の拡大に努めた。 ○東北への誘客と周遊促進：東北ロードトリップ推進事業において、本市から八戸市までの三陸沿岸道路等のスポットやモデルコースをウェブサイトにて紹介し、東北を車で旅するドライブ観光を推進した。また、東北六市を周遊するデジタルスタンプラリーを開催し、六市の周遊、消費拡大を促進した。 		
評価の理由及び今後の方向性	各事業を通じ東北の延べ連携自治体数が増加し、令和4年度末時点で目標達成がほぼ確実となった。		

134 観光客誘致宣伝事業

担当:文化観光局

事業概要	観光やビジネスなど様々な目的で仙台市を訪れる方々に対して、効果的に仙台の魅力を発信することができるよう、SNSやウェブサイトによる効果的な情報発信など、多様な顧客ニーズに応じたプロモーションを推進します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	 		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<p>○国内プロモーションの推進：高い知名度があるサンドウィッチマンを起用したPR動画を作成し、シティプロモーションで活用したほか、伊達武将隊等を活用した誘致宣伝を実施し、さらなるPR強化を行った。また、新たに首都圏や就航地においてプロモーションを行うこととし、東京都や福岡市でのトップセールスをはじめとしたプロモーションを実施した。加えて、観光需要を喚起するため宿泊促進キャンペーンを実施し、約3万5千人が利用するなど、宿泊施設をはじめとした観光関連事業者の支援を行った。</p> <p>○デジタルマーケティングによる効果的な誘致宣伝の実施：変化するニーズや動向を的確に把握し、効果的なプロモーションを行うため、本市観光サイトのアクセス解析や、来仙者の滞在データ調査を実施し、結果の蓄積・分析を行うとともに、観光関連事業者への情報提供を行った。</p>		
評価の理由及び今後の方向性	国内プロモーションの強化等を図り、順調に事業を推進した。新型コロナウイルス感染症の影響による制限がある中、デジタルマーケティングや新たな観光アンバサダーの活用など、アフターコロナを見据えた事業が実施できた。また、宿泊促進キャンペーンのほか、新たに実施した首都圏や就航地におけるプロモーションにより、仙台市の観光地としての認知度向上を図り、観光需要の喚起につなげることができた。		

135 インバウンド推進事業

担当:文化観光局

事業概要	仙台・東北の観光の魅力を海外に発信するとともに、外国人観光客の受入環境整備や外国人に訴求する観光コンテンツの発掘・磨き上げを行うことで観光地としての魅力を一層向上させ、海外から仙台・東北へのさらなる誘客を促進し、地域経済の活性化を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	  		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<p>○戦略的プロモーションの実施：本市がインバウンド誘客の重点市場と位置づける台湾・タイを中心に、旅行博への出展や旅行会社・メディア等の招請事業、現地旅行会社向けセミナー・商談会を実施したほか、各航空会社を訪問し仙台空港国際定期便の早期再開に向けた働きかけを行った。また、デジタルマーケティングの手法を活用し、ウェブ・SNSでの情報発信等を行うことで、訪問意欲を喚起した。</p> <p>○受入環境の充実：令和3年度に引き続きベジタリアン・ヴィーガン・ムスリムの受入環境整備を実施した。また、市内の宿泊・交通事業者や観光関連施設等を対象に外国人観光客対応力向上セミナーを実施したほか、新規事業としてインバウンド対応力向上に向けた伴走型支援を実施した。</p> <p>○観光コンテンツの発掘・磨き上げ：世界に誇る仙台の食を活用した魅力発信のほか、インバウンドの滞在時間延長に向けたロングステイコンテンツの発掘を行った。また、地域のランドオペレーターと連携し、体験コンテンツの着地型旅行商品の販売体制構築に取り組んだ。</p>		
評価の理由及び今後の方向性	前半は新型コロナウイルス感染症の影響により外国人観光客の受入が停止しており、10月以降に受入が再開したものの、仙台空港国際線の再開が一部に限られたことなどから、外国人宿泊者数は目標値の令和5年25万人に対し3.4万人となり、達成率13.7%にとどまった。一方で、インバウンド再開に向けた取り組みについてはアフターコロナを見据えて事業を実施し、おおむね予定どおりに進捗した。		

136 MICE推進事業

担当:文化観光局

<p>事業概要</p>	<p>仙台市のグローバルMICE都市としての魅力について情報発信を行いながら、コンベンションや企業系会議などをターゲットとした誘致セールスに取り組むとともに、MICEの受入環境の充実やMICE参加者の回遊促進に取り組むことにより、長期的な交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>誘致セールスの推進</p>			
<p>受入環境の整備</p>			
<p>MICE参加者の回遊促進</p>			
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の 主な実績</p>	<p>○誘致セールスの推進：東北地方の大学や学協会等への訪問に加え、MICE商談会への参加やオンラインによる国内外からの相談に対応し、キーパーソンへの情報発信及び誘致活動を実施した。また、企業系会議について、東北地方及び首都圏を対象に誘致活動を行った。</p> <p>○受入環境の整備：今後のMICEの課題等について議論する場として、国際観光コンベンションフォーラムを開催した。また、G7仙台科学技術大臣会合の関連事業として、おもてなしや海外のホスピタリティーに関する国際会議ボランティアシンポジウムを開催した。加えて、MICEプロモーション動画を制作し、受入環境についてPRを行った。</p> <p>○MICE参加者の回遊促進：第3回世界防災フォーラムの開催にあたり、フォーラム参加者の仙台市中心部への回遊を促進するため、中心部商店街にてレセプションやバルを開催した。また、仙台らしいユニークベニューやテクニカルビジット等のMICEコンテンツを造成した。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>仙台市内におけるコンベンション開催件数は、目標値である令和3～5年の合計値に対し、令和3～4年の合計値で達成率52.1%となり、特に令和4年は順調に推移した。また、関係者の連携によりG7科学技術大臣会合の仙台開催が決定した。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑦ TOHOKU未来プロジェクト

⑥ 仙台観光コンテンツ創出

目標	世界中から人を惹きつける環境をつくるため、まつりの開催や観光する人が体験できるプログラムの創出、国際スポーツイベントの招致・開催など観光コンテンツの充実に取り組みます。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	仙台市内の宿泊者数	624万人 (令和元年)	624万人 (令和5年)	363万人 (令和3年)	477万人 (令和4年)	
	全国・国際規模のスポーツ大会の開催数	—	8回 (各年度)	6回	8回	
	青葉山公園(公園センター地区)整備進捗率	—	100% (令和5年度)	79.3%	100%	

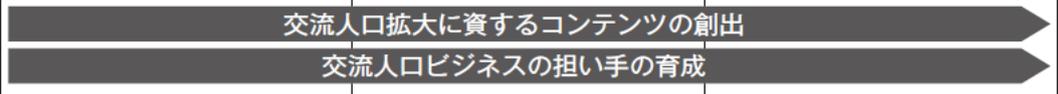
137 まつり等開催支援事業

担当:文化観光局

事業概要	交流人口のさらなる拡大を図るとともに、地域経済の活性化を図るため、仙台七夕まつり、仙台・青葉まつり、SENDAI光のページェント、七夕花火祭、定禅寺ストリートジャズフェスティバル、みちのくYOSAKOIまつりの開催を支援し、観光客の誘致を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	大型観光イベントの支援		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<p>○大型観光イベントの支援： 4年ぶりに6つの大型観光イベント・まつりが揃って開催された。 仙台・青葉まつり(3年ぶりの開催) 仙台七夕花火祭(3年ぶりの通常規模開催) 仙台七夕まつり(通常規模に近い形で開催) 定禅寺ストリートジャズフェスティバル(3年ぶりの開催) みちのくYOSAKOIまつり(4年ぶりの開催) SENDAI光のページェント(通常規模に近い形で開催)</p> <p>○大型観光イベント事業継続支援：イベント中止・縮小の影響で収入などが減少した大型観光イベントに対し、開催に向けた準備作業を行う事務局維持に係る費用を補助した。 実績：仙台七夕花火祭、定禅寺ストリートジャズフェスティバル、みちのくYOSAKOIまつり、SENDAI光のページェント</p> <p>○大型観光イベント感染症対策補助：感染症対策費用が増額となる大型観光イベントについて消毒液などの衛生消耗品費、注意喚起看板等設置費、警備員等人件費を追加で補助した。 実績：仙台七夕花火祭、仙台七夕まつり、定禅寺ストリートジャズフェスティバル、みちのくYOSAKOIまつり、SENDAI光のページェント</p>		
評価の理由及び今後の方向性	大型イベントの開催支援に加え、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた大型観光イベント事業継続支援、大型観光イベント感染症対策補助を実施するなど、仙台の伝統的なまつり等の継続開催に向けた支援を行ったところであり、今後も引き続き開催支援を行っていく。		

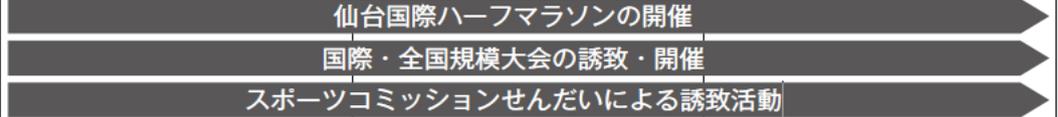
138 仙台観光魅力創出事業

担当:文化観光局

事業概要	観光やビジネス等で仙台市を訪れる来訪者の滞在時間延長や消費につなげるため、伊達文化をはじめとする歴史・文化や自然のような、様々な仙台の魅力を生かした体験プログラムなど、新たなコンテンツの発掘・創出と発信を進めます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	 <p>交流人口拡大に資するコンテンツの創出</p> <p>交流人口ビジネスの担い手の育成</p>		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<p>○交流人口拡大に資するコンテンツの創出：</p> <p>①「日本一の体験都市」を目指しており、令和4年度末時点で1,345本の体験プログラムを創出するとともに、認知拡大及び利用促進を図るイベント「旅コレフェス」を開催した。</p> <p>②ナイトコンテンツシティ推進：滞在時間延長及び宿泊促進に繋げるため、ナイトコンテンツの創出支援(支援件数3件)、およびナイトコンテンツを集約・発信するポータルサイト(年度末時点で76件掲載)を開設した。</p> <p>③伊達文化を活用したコンテンツ創出のため、仙台七夕まつりに合わせて仙台城登城路や瑞鳳殿の夜間ライトアップを実施するとともに、歴史と最新テクノロジーを融合させた新たなショーコンテンツ「伊達ロマネスク」の造成支援を行った。</p> <p>○交流人口ビジネスの担い手の育成：新たな交流人口ビジネス創出・担い手育成のため、交流人口ビジネス表彰を実施するとともに、受賞者と民間事業者とのマッチング支援を行った。</p> <p>○エリア別ブランディング：西部・中心部・東部のそれぞれのエリアの特徴や魅力を地域の観光関連事業者と深掘りし、ブランディングを行うことで効果的な魅力発信や新たなコンテンツ発掘に繋げるためのワークショップを各エリアで4回実施した。</p>		
評価の理由及び今後の方向性	<p>事業は概ね順調に進捗している。</p> <p>これまでの取り組みや新型コロナウイルス感染症による社会変化を踏まえつつ、仙台市交流人口活性化戦略2024に基づき、体験プログラムの磨き上げ・認知拡大に取り組むとともに、新たなコンテンツ創出などを図っていく。</p>		

139 国際スポーツイベント等の開催・招致事業

担当:文化観光局

事業概要	仙台国際ハーフマラソンなどの国際スポーツイベントや全国規模の大会を招致・開催し、優れた競技スポーツの観戦機会を提供することで、交流人口の拡大や地域の活性化を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	 <p>仙台国際ハーフマラソンの開催</p> <p>国際・全国規模大会の誘致・開催</p> <p>スポーツコミッションせんだいによる誘致活動</p>		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<p>○仙台国際ハーフマラソンの開催：参加定員4,000名に規模を縮小して開催</p> <p>○国際・全国規模大会の誘致・開催：サッカーU-16インターナショナルドリームカップ(6月)、バスケットボール日本代表国際強化試合(8月)、全日本大学女子駅伝(10月)、全日本実業団女子駅伝(11月)など計8大会を開催</p>		
評価の理由及び今後の方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により一部の大会は中止となったが、目標値である8回の開催を達成できた。</p>		

140 青葉山公園整備事業【再掲】

担当:建設局

<p>事業概要</p>	<p>「青葉山公園整備基本計画」に基づき、国史跡指定地区では歴史的な景観を充実させるとともに、追廻地区では(仮称)公園センターと広場整備を進めるなど、青葉山と広瀬川に囲まれた区域において市民や仙台を訪れた人が楽しむことができる公園整備を進めます。</p>														
<p>年次計画</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">公園センター新築工事</td> </tr> <tr> <td colspan="3">追廻地区広場整備工事(公園センター地区)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">公園センターの運営</td> </tr> </tbody> </table>	令和3年度	令和4年度	令和5年度	公園センター新築工事			追廻地区広場整備工事(公園センター地区)				公園センターの運営			
令和3年度	令和4年度	令和5年度													
公園センター新築工事															
追廻地区広場整備工事(公園センター地区)															
	公園センターの運営														
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>												
<p>令和4年度の 主な実績</p>	<p>○追廻地区広場整備工事(公園センター地区)：令和5年3月に完成 ○移転補償：令和5年3月に全ての移転が完了 ○管理運営：令和4年4月に指定管理者を公募、10月に決定し、令和5年1月に協定を締結(協定期間：令和5年4月1日～令和15年3月31日)</p>														
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>公園センター地区の整備が予定よりも前倒して完了するとともに、公園センターの運営についても、今後10年間の指定管理者が決定するなど、順調に進捗した。</p>														

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑦ TOHOKU未来プロジェクト

⑦ 西部地区魅力向上推進

目標	秋保・作並定義・泉西部地区の交流人口を拡大するため、自然を活用した体験プログラムを充実するとともに、地域資源を活かした観光コンテンツの充実や観光施設の魅力向上などに取り組みます。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	秋保・作並温泉の宿泊者数	106万人 (令和元年)	106万人 (令和5年)	52万人 (令和3年)	74万人 (令和4年)	
	秋保大滝植物園の入園者数	11,450人 (令和元年度)	基準値を維持	4,427人 (令和3年)	11,350人 (令和4年)	
	秋保ビジターセンターの利用者数	22,145人 (令和元年度)	基準値を維持	13,336人 (令和3年)	14,326人 (令和4年)	
	仙台秋保そばフェスの来場者数	2,300人 (令和元年度)	基準値を維持	— ※	790人	
秋保地域における空き家などのストック件数	—	3件 (令和5年度)	0件	3件		

※新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。

141 西部地区観光振興事業

担当:文化観光局

事業概要	温泉や自然、工芸など西部地区ならではの観光資源を生かした体験プログラムを発掘・創出し、効果的な魅力発信を行うことにより、西部地区への誘客促進を図るとともに、滞在時間の延長や宿泊数の増加につなげます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	地域資源を活用した体験型観光の推進		
	ウェブサイト等様々な媒体による効果的な情報発信		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○地域資源を活用した体験型観光の推進：それぞれの地区の温泉旅館組合と連携し、秋保ではVRコンテンツ造成、作並では地域の魅力や過ごし方を発信するためのPR動画を作成し、せんだいTubeや関連施設等において放映した。 ○ウェブサイト等様々な媒体による効果的な情報発信：秋保文化の里センターをはじめ、各種観光情報サイト等において、西部の温泉や自然、体験プログラムなどについて情報発信を行った。 ○西部地区活性化事業助成金事業の実施：西部地区の団体が実施する15の事業について助成を行った。 ○宿泊事業者支援：新型コロナウイルス感染症の長期化及び令和4年3月に発生した福島県沖を震源とする地震の影響により、売り上げが大きく落ち込んだ宿泊事業者を対象に事業継続のための支援金を支給した（27事業者に計196,121千円） 		
評価の理由及び今後の方向性	事業は概ね順調に進捗している。西部地区の団体と連携し、コンテンツの創出や魅力発信を行うことができた。誘客の促進に向けて、引き続き地域の団体と連携しながら、西部地区におけるブランディングやプロモーションのあり方について検討していく。		

142 秋保大滝・二口エリア等魅力向上事業

担当:文化観光局、建設局、
太白区秋保総合支所

事業概要	秋保大滝周辺では、秋保大滝植物園や大滝れすとはうすを中心とした周遊性の向上に取り組めます。また、二口エリアでは、自然資源やビジターセンターの利用促進、適正な維持管理と情報発信を行うとともに、秋保の観光施設の今後のあり方を検討し、各市有施設の魅力向上と秋保全体の活性化につなげます。		
年次計画	令和3年度 秋保ビジターセンター・秋保大滝植物園の機能強化、魅力アップの方向性の検討	令和4年度 秋保ビジターセンター改修設計	令和5年度 秋保ビジターセンター改修工事
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○秋保ビジターセンター・秋保大滝植物園の機能強化、魅力アップの方向性の検討：秋保大滝・二口エリア観光施設等民間活用検討に向けた基礎調査を実施し、民間事業者へのヒアリングや他都市事例の調査により、同エリアにおける民間事業による活用の可能性や課題を把握した。 ○秋保ビジターセンター改修設計：関係部署や指定管理者と連携を図りながら、大規模改修の工事及び機能向上に向けた検討を行い、設計を完了した。 		
評価の理由及び今後の方向性	<p>ビジターセンターの改修に向けた設計が完了するなど、概ね順調に進捗している。今後は、秋保大滝植物園の機能強化及び秋保大滝・二口エリアの魅力向上に向け、民間活力導入による事業実現可能性を判断するための調査を実施する。</p> <p>また、秋保ビジターセンターについては、施設の長寿命化工事に加え、展示内容の更新、国産木材の活用による休憩スペースの確保など、機能強化を進めていく。</p>		

143 秋保地区交流人口拡大事業

担当:太白区秋保総合支所

事業概要	秋保地域における交流人口の拡大を図るため、地域づくりを担う人材育成の支援や、地域資源の魅力の創出・発信などとともに、特産のそばを生かした地域ブランド向上、地域おこし協力隊を活用した空き家の利活用による移住促進などに取り組めます。		
年次計画	令和3年度 空き家の利活用モデル事業の検討 空き家など情報収集・意向調査	令和4年度 そばの郷秋保振興事業の実施 空き家の利活用モデル事業実施	令和5年度 移住セミナー開催 移住フォーラム開催
進捗状況	△	○	
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○そばの郷秋保振興事業の実施：仙台のそば処としての情報発信と地産地消の拡充、「秋保在来そば」のブランド向上を進めるため、5月に開催した全国規模のイベント「そば大学in仙台」を支援したほか、6月に「仙台秋保そばフェス2022」を実施し、「秋保そば街道」パンフレットを修正、増刷した。 ○空き家の利活用モデル事業の実施：空き家利活用事業として、実施要領を定め、貸す側、借りる側両者の調整役を担うなど、移住促進に努めた。 ○空き家など情報収集・意向調査：令和3年度から継続して行なった。 		
評価の理由及び今後の方向性	<p>6月に開催した「仙台秋保そばフェス2022」は、新型コロナウイルス感染症対策として入場制限を行ったことで目標値（来場者数）に達しなかったものの、そばの郷としての取り組みは地域内で広まっており、ブランドとしての認知度も高まってきた。</p> <p>また、空き家利活用事業については、目標とするストック件数（3件）を達成することができた。なお、登録した空き家のうち2件の賃貸借契約が成立した。</p> <p>今後、ストック件数の増加に向け、着実に事業を進めて行く。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑧ 都心創生プロジェクト

① 都心のビジネス環境向上

目標	投資を呼び込み、新しいチャレンジが生まれる都心部をつくるため、市街地再開発事業の推進や老朽建築物の建て替えの促進、起業家の取り組みの支援など、都心部の活力とにぎわいを生む取り組みを進めます。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	アシ☆スタの支援により開業した事業所の開業3年後の事業継続率	87.6% (令和元年度)	70.0% (令和5年度)	82.0% (令和4年5月時点)	81.5% (令和5年5月時点)	-
誘致による進出企業数	平均27件/年 (平成27～令和元年度)	合計100件 (令和3～5年度)	18件	32件	-	

144 起業支援事業【再掲】

担当: 経済局

事業概要	仙台・東北の人々が経済的・精神的豊かさを実感できる未来を目指し、地域経済を牽引するロールモデル起業家の輩出や、社会的課題に対して持続可能な解決策に挑戦する社会起業家の育成に重点的に取り組むとともに、起業の裾野の拡大と起業後のフォローアップを行います。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
進捗状況	○	○	-
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○東北の地域経済を牽引するロールモデル起業家の輩出：集中支援プログラム「東北グロースアクセラレーター」を通じて10者のスタートアップ企業を採択し、約6か月間の集中支援を実施した他、過年度採択者のフォローアップ支援を実施し、令和4年度資金調達実績は3億円超となった ○社会起業家の育成：集中支援プログラム「東北ソーシャル・インパクトアクセラレーター」を通じて12名の社会起業家を採択し、約6か月間の集中支援を実施 ○起業の裾野のさらなる拡大：仙台市起業支援センター「アシ☆スタ」を通じて、2,115件の起業相談対応を実施し、126件の開業を支援 		
評価の理由及び今後の方向性	新型コロナウイルス感染症への対応として、事業の一部オンライン化や、オンラインとオフラインを併用等で各事業を実施。事業は概ね順調に進捗した。東北大学等の研究開発型スタートアップや社会起業家等を対象とする集中支援プログラムの採択者、アシ☆スタの支援先企業等に対するフォローアップ支援を強化し、事業の安定化やさらなる成長に向けた支援を行う他、スタートアップ・エコシステムの発展に向けた産学官金の連携強化を進める。		

145 企業立地促進事業【再掲】

担当: 経済局

事業概要	地域経済への波及効果が高い企業などの誘致を進めるため、仙台市の優れた立地環境や各種支援策の情報提供、自然災害や感染症拡大におけるリスク分散などのBCPの観点を示しながら、企業訪問などを実施します。また、企業の仙台市への新規投資を促進するため、事業所の設置や設備更新などを行う企業に対して、助成金を交付します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	○企業誘致プロモーションの推進：域外企業との意見交換、PRを109件実施 ○企業立地促進助成の実施：新規指定件数32件		
評価の理由及び今後の方向性	コロナ禍において減少傾向にあったICT関連企業の立地が増加に転じ、首都圏など域外企業の進出のほか、地元企業の増床移転が相次いだ。また蒲生北部での新規立地のほか、荷役業務の高機能化、集約化のための物流施設の新規立地が進んだ状況である。アフターコロナで企業活動が活発化するなか、都心再構築の進展による高機能オフィスビル竣工に向け、本市がターゲットとするICT関連企業をはじめ、本社機能、バックオフィスなどの誘致提案に取り組んでいく。また、2024年度に本格運用となるナノテラス稼働を契機に、企業の研究開発拠点の誘致に向けた企業訪問を強化する。		

146 まちなか拠点整備事業

担当: 都市整備局

事業概要	せんだい都心再構築プロジェクトで示した都心機能強化の重点ゾーンとなっている地域などにおいて、新たなにぎわいの創出や魅力の向上を図るため、市街地再開発事業などの民間開発を推進します。また、人が中心となったまちづくりの将来イメージの実現に向け、交流人口拡大に寄与する、青葉通の一部広場化に向けた取り組みを進めます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	○市街地再開発事業等民間開発の推進：市街地再開発事業の事業化を目指し、準備組合設立に向けた検討を行う地区について、検討の場への参加や関係機関との協議調整などの支援を実施し、1地区において準備組合の設立に至った ○青葉通の一部広場化検討：9月下旬から約3週間、道路空間の利活用の効果、交通への影響及び都心における回遊の創出についての検証を行うことを目的として社会実験を実施し、その効果検証や分析結果を取りまとめた		
評価の理由及び今後の方向性	市街地再開発事業等民間開発の推進については、1地区において準備組合を設立するなど、事業化に向けて進捗したほか、青葉通における社会実験の実施とその効果を検証し、令和5年度の将来ビジョン策定に向け着実に検討を進めることができた。継続して民間開発の支援を行うほか、青葉通においては、市民意見を取り入れながら将来ビジョンの策定を目指す。		

147 まちなか建替促進事業

担当:都市整備局

<p>事業概要</p>	<p>都心部の機能強化と市街地環境の改善を図るため、防災性の向上やにぎわい創出に寄与する、老朽建築物の建て替え事業を推進するとともに、高機能オフィスを誘導します。また、優良建築物等整備事業の活用の推進や、地元が行う事業検討などへの新たな支援策について検討を進めます。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
	<p>仙台市都心部建替促進助成金制度を活用した建て替えの推進</p>		
	<p>容積率緩和による高機能オフィスの誘導</p>		
	<p>優良建築物等整備事業制度を活用した事業の推進</p>		
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の主な実績</p>	<p>○仙台市都心部建替促進助成金制度を活用した建て替えの推進：建て替えに向けた具体の検討を行う事業者と制度の適用などについて協議を実施し、そのうち1棟を交付対象事業として指定 ○容積率緩和による高機能オフィスの誘導：制度を活用した開発案件の事業化に向け具体の検討を行う事業者と関係部署を交えて協議を実施し、そのうち2棟が制度を活用し、事業を実施 ○優良建築物等整備事業制度を活用した事業の推進：中小規模の事業者に対して建て替えの検討を促すため、関係団体へ都心部の不動産利活用に係る総合支援業務の結果について説明を実施</p>		
<p>評価の理由及び今後の方向性</p>	<p>建て替えの推進及び高機能オフィスの誘導について、制度を活用した3棟の建築計画が進捗し、着実に高機能オフィスビルの誘導を図った。 また、制度を活用した事業者等と直近のオフィス仕様のトレンドや制度の使い勝手などについて適時意見交換を行い、中小規模の建て替えも含めた新たな支援策について検討を進めた。 引き続き、建て替えの推進と高機能オフィスの誘導を進める。また、中小規模の事業者に対して事業制度を周知するほか、継続して新たな支援策の検討を行う。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑧ 都心創生プロジェクト

② 巡りたくなる都心の魅力づくり

目標	都心のにぎわい創出と回遊性の向上を目指すため、市役所本庁舎の建て替えや公園の再整備、中心部商店街等への来街促進や既存ストックの利活用の推進などを通じて、居心地がよく巡りたくなるようなまちなか空間の形成を推進します。					
総括	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画どおり進捗した。					
数値 目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	定禅寺通における歩行者・自転車運転者通行量	12:00～13:00 725人 17:00～18:00 852人 (令和元年度)	基準値以上	12:00-13:00 523人 17:00-18:00 511人	12:00-13:00 489人 17:00-18:00 571人	/
	中心部商店街の歩行者通行量	313,728人 (令和2年度)	344,000人 (令和5年度)	255,833人	305,100人	/
	公共空間での社会実験の実施日数	—	合計30日 (令和3～5年度)	延991日	延1,346日	/
	せんだい都市再生まちづくり団体の認定数	—	合計3件 (令和3～5年度)	1件	0件	/
	遊休不動産のリノベーション事業の件数	平均1件/年 (平成30年度～令和2年度)	合計3件 (令和3～5年度)	1件	1件	/
	勾当台公園再整備基本計画策定進捗率	—	100% (令和4年度)	0%	75%	/
西公園再整備進捗率	—	85% (令和5年度)	72.6%	84.8%	/	

148 定禅寺通活性化推進事業【再掲】

担当：都市整備局、建設局

<p>事業概要</p>	<p>「杜の都・仙台」の象徴である定禅寺通において、地元関係者などとともに、道路空間再構成やエリアマネジメントの導入なども視野にエリアの将来像を描き、エリアの魅力の創出につながるアクションなどを実施することで、まちなか全体の回遊性を高め、より一層多くの人を魅了する都市を目指します。</p>											
<p>年次計画</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会実験実施</td> </tr> <tr> <td>まちづくり基本構想策定</td> </tr> </tbody> </table>	令和3年度	社会実験実施	まちづくり基本構想策定	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市の方針策定</td> </tr> <tr> <td>エリアマネジメント体制議論</td> </tr> <tr> <td>地域による主体的な利活用事業などの実施</td> </tr> </tbody> </table>	令和4年度	仙台市の方針策定	エリアマネジメント体制議論	地域による主体的な利活用事業などの実施	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>具体的な事業実施</td> </tr> </tbody> </table>	令和5年度	具体的な事業実施
令和3年度												
社会実験実施												
まちづくり基本構想策定												
令和4年度												
仙台市の方針策定												
エリアマネジメント体制議論												
地域による主体的な利活用事業などの実施												
令和5年度												
具体的な事業実施												
<p>進捗状況</p>	<p style="text-align: center;">○</p>	<p style="text-align: center;">○</p>	<p style="text-align: center;">○</p>									
<p>令和4年度の 主な実績</p>	<p>○仙台市の方針策定：道路空間の再整備と公共空間を活用した官民連携の取り組みにより、定禅寺通エリアの魅力を高め、都心全体の回遊性向上と活性化を図るため、「定禅寺通再整備方針」を策定</p> <p>○エリアマネジメント体制議論：エリア内の合意形成等を担う定禅寺通街づくり協議会が、定禅寺活性化検討会により策定された定禅寺通エリアまちづくりビジョンを継承し、実行組織である（一社）定禅寺通エリアマネジメントとの二層構造による推進体制を構築</p> <p>○地域による主体的な利活用事業などの実施：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定禅寺通、稲荷横丁を歩行者利便増進道路（ほこみち）に指定 ・公共空間利活用プロジェクト支援等業務委託等により地域活動主体の走り出し支援を行った -みんなの小屋・エリマネ広告社会実験 … 7月～9月に計92日間実施 -ストリートアライアンス社会実験 … 10/10～10/29（計20日間）実施 -LIVING STREET PROJECT … 4月～12月に計275日間実施 -イナトラほろ酔い縁日 … 8/26～9/16（計22日間）実施 											
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>コロナ禍の影響により、今年度の実績値は数値目標を下回ったものの、新たなエリアマネジメント推進体制の構築や、地域活動主体による利活用の活発な取り組みが実施された。また、市が実施する定禅寺通再整備の方針を策定し、年次計画のとおり順調に進捗した。</p> <p>今後は、方針に基づく再整備を進めながら、エリアマネジメントや地域活動主体等による道路空間利活用の取り組みを支援するとともに、地域課題解決に向けたエリアマネジメント事業を推進する。</p>											

149 市役所本庁舎建替事業

担当: 財政局

<p>事業概要</p>	<p>「仙台市役所本庁舎建替基本計画」に基づき、老朽化などの様々な課題を抱える現本庁舎の建て替えを推進するとともに、新本庁舎における低層部、敷地内広場、勾当台公園市民広場を含めた公共空間との一体的な利活用や、職員の知的生産性を向上させるための望ましい執務空間のあり方を検討し、本体設計に反映させます。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p> <p>基本設計</p> <p>低層部等事業可能性調査</p>	<p>令和4年度</p> <p>実施設計</p> <p>低層部事業の検討</p> <p>執務環境計画等業務委託の実施</p>	<p>令和5年度</p> <p>施工者選定</p>
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の主な実績</p>	<p>○実施設計：基本設計で整理した新本庁舎の建物配置や平面計画、外装計画、電気・空調・給排水等の詳細な設計を実施</p> <p>○低層部事業の検討：新本庁舎敷地内広場と勾当台公園市民広場等との一体的利活用に向け、実現にかかる課題等を調査することを目的に、社会実験を実施</p> <p>○執務環境計画等業務委託の実施：新本庁舎レイアウトの基本事項の整理のほか、新本庁舎執務環境整備方針を作成</p>		
<p>評価の理由及び今後の方向性</p>	<p>各事業とも、年次計画に掲げる予定どおりに事業進捗した。</p> <p>実施設計については、引き続き詳細設計を進め、第1期工事の発注をする。併せて、先行解体を令和5年9月に着手する。</p> <p>低層部事業の検討については、引き続き一体的利活用の実現に向け、事業スキームの精査を進めていく。</p> <p>執務環境については、新たな執務環境の下で業務の質や効率性を高め、さらなる市民サービスの向上につなげていくという意識を全庁で高めていく必要があり、職員の意識の醸成に引き続き取り組んでいく。</p>		

150 中心部商店街活性化促進事業

担当:経済局

<p>事業概要</p>	<p>中心部商店街への来街を促進するイベントを行うほか、定禅寺通や青葉通、肴町公園などの公共空間を活用したまちづくりの取り組みと連携しながら、新たな魅力の創出や回遊性の向上を図ります。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度 キッチンカーマルシェの実証実験</p>	<p>令和4年度 キッチンカーマルシェの運営自走化</p>	<p>令和5年度 にぎわい創出・回遊性の向上、来街促進の取り組みの推進</p>
<p>進捗状況</p>	<p>△コロナ</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の主な実績</p>	<p>○キッチンカーマルシェの運営自走化：令和4年9月及び10月に勾当台公園において、キッチンカー主体のマルシェが開催された。 ○にぎわい創出・回遊性の向上、来街促進の取り組みの推進：以下の事業に対して補助金交付等の支援を行った。なお、令和4年9月に仙台市中心部商店街活性化協議会が実施予定だった「一番町夜市」については新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ・令和4年9～10月「本町ファーム稲刈りツアーおよび収穫祭」（主催：本町商店街振興組合） ・令和4年11月「仙台朝市感謝祭」（主催：仙台朝市商店街振興組合） ・令和4年12月「CO2削減・省エネinサンモール」（主催：サンモール一番町商店街振興組合） ・令和5年3月「一番町四丁目商店街70周年×熊谷和徳氏×仙台三越すずめ連コラボイベント」（主催：一番町四丁目商店街振興組合）</p>		
<p>評価の理由及び今後の方向性</p>	<p>令和4年度における中心部商店街の歩行者通行量は前年比約119%となった。令和5年度も同様の増加率となった場合、目標値を大きく上回る結果となる。今後も歩行者通行量を一つの指標として注視するとともに、通行量の増加につながる取り組みについて検討を行っていく。 にぎわい創出に向けた取り組みについては、一部のイベントは新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、年度後半にかけて複数の商店街でのイベント実施を支援できた。今後は中心部商店街のにぎわい創出・回遊性向上のため、商店街関係者だけではなく外部人材の視点や客観的なデータを活用した取り組みを行っていく。</p>		

151 音楽ホール整備事業【再掲】

担当:文化観光局

事業概要	音楽の都・楽都としての魅力をさらに高め、文化芸術振興の中核拠点となる音楽ホールの整備に向けて、新型コロナウイルス感染症による様々な影響を見極めつつ、幅広い市民、団体等の意見を伺いながら検討を進めます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<p>○整備に向けた検討：音楽ホールと中心部震災メモリアル拠点の複合施設の基本構想策定に向け、「国際センター駅北地区複合施設基本構想に関する懇話会」を設置し、懇話会を計4回開催した。</p> <p>また、基本構想の検討開始以降、常時市民意見を募集するとともに、文化芸術に係る団体等へのヒアリング、市民シンポジウムを開催するなど、複合施設整備について幅広く市民、団体等の意見を伺いながら検討を進めた。</p>		
評価の理由及び今後の方向性	<p>懇話会の開催等を経て、基本構想の検討を着実に進めるとともに、様々な機会を設け市民意見を聴取することができた。</p> <p>令和5年度には基本構想を策定し、引き続き市民意見を伺いながら基本計画の検討に着手する。</p>		

152 まちなかウォーカブル推進事業

担当:都市整備局

事業概要	都心において、居心地が良く巡り歩きたくなるまちなか空間を形成するとともに、市民が快適に滞在できるオープンスペースを創出するため、民間事業者などと連携し、国の制度などを活用しながら、公共空間における滞在環境向上に資する事業や、その効果の測定を実施します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<p>○都心のまちなかウォーカブル推進事業の実施：榴岡公園などにおける社会実験の実施、定禅寺通再整備や青葉通のあり方検討など、各局の施策と連携し、国の制度を活用しながら5地区で事業を実施</p> <p>○民間事業者によるまちなかウォーカブルに資する事業の実施支援：ウォーカブル推進税制について、本市の取り扱いを定め周知した。</p> <p>○ウォーカブルなまちなか空間形成に関する効果測定の実施：肴町公園において、国の指標を用いて効果測定を実施</p>		
評価の理由及び今後の方向性	<p>事業は概ね予定どおりに進捗した。今後も、都心において、居心地が良く巡り歩きたくなるまちなか空間の形成や、オープンスペースを創出するため、民間事業者などと連携して、公共空間における滞在環境向上に資する事業や、その効果の測定を実施する。</p>		

<p>事業概要</p>	<p>地域の実情や特性を生かした魅力的なまちづくりに戦略的に取り組むため、地元の住民や事業者などによるエリアマネジメント活動を支援するとともに、都心における低未利用地の改善方策の検討を行います。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
	<p>地域のエリアマネジメント活動支援</p>		
	<p>低未利用地の改善方策の検討</p>		
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の 主な実績</p>	<p>各地区において地元住民や事業者などによるエリアマネジメント活動の支援等により、地域の実情や特性を生かした魅力的なまちづくりを推進することで、賑わい創出が図られた。</p> <p>○地域のエリアマネジメント活動支援：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都心部では、複数のまちづくり協議会が、道路や公園などで公共空間利活用等の社会実験を実施したり、道路占用のコロナ特例を活用したテラス席設置などを実施した。 ・南北線沿線では、泉中央地区の協議会が駅前広場で広告事業や場所貸事業を実施した。また、長町地区の協議会においてまちづくり支援専門家派遣制度を活用しながらイベントが実施された。 ・東西線沿線では、荒井地区の都市再生推進法人が地元企業と連携を図り地域づくりパートナープロジェクト推進助成事業を活用し賑わいづくりに繋がる地元企業通勤バスを使用した実証実験や、収益強化を目的とした広告看板の設置に向けた取り組みを実施した。また、八木山地区の研究会においても道路施設のひろばでイベントが実施された。 <p>○低未利用地の改善：仙台駅東地区において、土地区画整理事業で確保された公園予定地を公園整備着手まで予約制駐車場として活用し、その収益の一部で地域貢献（防犯カメラなどの設置を想定）する取り組みが実施された。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>エリアマネジメント活動支援について着実な進捗が図られ、また、低未利用地の改善方策についても1地区で公園予定地を予約制駐車場として活用した。今後も各地域のエリアマネジメント団体の取り組みを継続的に支援しながら、エリアマネジメント体制の強化などについての勉強会を行うなど、都市再生まちづくり団体の認定の促進に向けて取り組む。</p>		

154 ストック活用型都市再生推進事業【再掲】

担当:都市整備局

事業概要	市街地において、にぎわい創出や回遊性の向上を図るとともに、懐の深い都市空間を形成するため、まちづくりのプレイヤーと連携し、遊休不動産のリノベーションや公共空間の利活用を推進するとともに、様々な機会を捉えた積極的な情報発信を行います。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	遊休不動産のリノベーション事業の支援		
	公共空間の利活用の支援		
	情報発信・研修などの実施		
進捗状況	△コロナ	○	
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○遊休不動産のリノベーション事業の支援：定禅寺通地区において、リノベーションまちづくり実行委員会メンバーによるリノベーション事業1件を支援した。 ○公共空間の利活用の支援：2団体 ○情報発信・研修などの実施：外部講師による職員向けの公民連携まちづくり研修を実施した。 		
評価の理由及び今後の方向性	まちづくりのプレイヤーと連携し、遊休不動産のリノベーションや、公共空間の利活用を支援し、また職員向けの研修を実施した。今後も、継続して取り組み、にぎわいの創出や回遊性の向上を図るとともに、懐の深い都市空間を形成する。		

155 勾当台公園再整備事業【再掲】

担当:建設局

事業概要	「勾当台・定禅寺通エリアビジョン」のほか、市役所本庁舎の建て替えなど、周辺で進む関連プロジェクトの内容を踏まえ、勾当台公園全体のあり方についての調査・検討、基本構想・基本計画の策定、整備工事に順次着手し、市内中心部の日常的なにぎわい・交流を創出する勾当台公園の再整備を進めます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	基本構想の策定	基本計画の策定	基本設計
			実施設計
進捗状況	△	△	
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○基本構想の策定：有識者等で構成する「勾当台公園再整備検討懇話会」での議論も踏まえながら、令和4年6月に基本構想を策定 ○基本計画の策定：引き続き、「勾当台公園再整備検討懇話会」を3回開催し、基本計画（中間案）を取りまとめ、令和5年2～3月にパブリックコメントを実施 		
評価の理由及び今後の方向性	基本構想の策定期間が当初予定から遅れたため、その後のスケジュールに変更が生じている。 令和5年度は早期に基本計画を策定するとともに、事業完了時期に影響を来さないよう、関係部署や団体と密に調整を図りながら設計を進めていく。		

156 西公園再整備事業【再掲】

担当:建設局

<p>事業概要</p>	<p>地下鉄東西線大町西公園駅の整備など、周辺の環境が大きく変化した西公園について、みどりの持つ多様な機能を最大限活用しながら、園路・多目的広場の整備など計画的な再整備を行います。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p> <p>南側区域プール跡地における基盤整備・園路整備 トイレ設計</p>	<p>令和4年度</p> <p>トイレ整備</p>	<p>令和5年度</p> <p>広場などの整備</p>
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の 主な実績</p>	<p>○南側区域プール跡地における基盤整備・園路整備：地下鉄東西線南側エリアにおいて、園路、広場、デッキ等を整備 ○トイレ整備：地下鉄東西線南側エリアにおいて、トイレの新築工事が完了</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>全国都市緑化仙台フェアの会場となる地下鉄東西線南側エリアの園路整備等を着実に実施した。今後は、地下鉄東西線北側エリアにおける園路整備等を進めていく。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑨ 市政運営

① 持続可能な都市基盤づくり推進

目標	機能集約型の都市づくりと公共交通を中心とした交通体系の構築、自然と調和した持続可能な都市づくりを一体的に進めるため、都市計画マスタープランの地域別構想や立地適正化計画の策定、地下鉄沿線のまちづくりなどに取り組みます。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	地下鉄沿線区域人口の割合	40.4% (令和2年度)	前年度実績より増加	40.6%	40.8%	
地下鉄沿線区域の夜間人口	43.1万人 (令和2年度)	前年度実績より増加	43.3万人	43.6万人		

157 機能集約型都市づくり推進事業

担当: 都市整備局

事業概要	「杜の都」の豊かな自然と、市民の暮らしを支える都市機能が調和した都市をつくるため、鉄道を基軸とした機能集約型の都市づくりに継続的に取り組むとともに、地域別構想と立地適正化計画の策定に取り組みます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	鉄道を基軸とした機能集約型の都市づくりの推進		
	地域別構想の策定		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○鉄道を基軸とした機能集約型の都市づくりの推進：都市計画マスタープランに基づき、本市が目指す機能集約型のまちづくりに取り組んだ ○立地適正化計画の策定：居住機能や都市機能を誘導する区域及び誘導する施設、防災・減災対策の取り組みを計画に位置付けることで、仙台市都市計画マスタープランに示す本市の都市構造や土地利用の考え方をより具体化し、行政と住民や事業者等が一体となって持続可能で安全・安心に暮らすことができる都市の実現を目指し、都市計画協議会（計5回）での意見聴取やパブリックコメントによる市民意見の聴取を行い、令和5年3月に策定・公表した ○都市計画提案制度：東西線沿線を対象としていた、地下鉄沿線のまちづくりに係る都市計画提案制度を令和5年3月に南北線沿線まで拡大した 		
評価の理由及び今後の方向性	立地適正化計画の策定など、予定していた事業は着実に進捗している。さらに、まちづくりに係る都市計画提案制度の対象範囲も拡大させた。今後は、時代の変化や地区の実情を踏まえるとともに、都市計画マスタープランや立地適正化計画の策定を踏まえた、適切な土地利用の誘導・制限を図るため、都市計画の見直しを検討するなど、引き続き、「杜の都」の豊かな自然と、市民の暮らしを支える都市機能が調和した都市の実現に向け、「鉄道を基軸とした機能集約型の都市づくりの推進」に取り組んでいく。		

<p>事業概要</p>	<p>人口減少社会を見据えつつ、仙台市が目指す機能集約型の都市づくりを加速させるため、地下鉄沿線のまちづくりの方向性を示すプランを策定するとともに、沿線の民間事業や地域主体のまちづくりを支援するなど、地下鉄南北線と東西線による十文字型の都市軸におけるまちづくりを推進します。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度 推進プランの検討・策定</p>	<p>令和4年度 推進プランに示す施策の検討・実施</p>	<p>令和5年度</p>
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p></p>
<p>令和4年度の 主な実績</p>	<p>○推進プランに示す施策の検討・実施：推進プランに示す施策の進行管理を行う次長級の庁内組織（地下鉄沿線まちづくり推進会議）を立ち上げるとともに、実務的な検討を行う課長級の下部組織として部会を新たに設置。また、南北線沿線まちづくりプランを策定。 ○組合土地地区画整理事業や優良建築物等整備事業の助言・監督・技術的援助の実施：長喜城東土地地区画整理事業は、組合解散認可により事業が完了。六丁の目元町・六丁目土地地区画整理事業では、移転先地の基盤整備が完了し建物移転工事及び土壌汚染調査に着手。また、第8回区域区分見直しにおいて、市街化区域編入予定地区として2地区（泉中央西、荒井駅北）が仙台市案として位置付けられた。河原町一丁目2番地区優良建築物等整備事業について、A街区及びB街区のうちB街区の建物解体工事に着手、建物（A・B街区）の実施設計についても完了の目途が立っている。 ○低未利用地の土地利用転換に向けた働きかけ、地域主体のまちづくり支援など：仙台市地下鉄沿線まちづくりに係る都市計画提案制度の改正が行われたことにより、事前相談の窓口を市街地整備部に一元化されたことなどから、民間開発誘導等に係る効率的な支援体制が構築された。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>推進会議や下部組織である部会の設置により、庁内の組織横断的な体制が構築され、推進プランに示す施策の実施及び進行管理等に向け具体的なまちづくり体制が整ったことから、これまで以上に関係部局等と連携を図り、地下鉄沿線のまちづくりを推進する。また、「南北線沿線まちづくりプラン」の策定に際し、沿線住民と意見交換などを行い、将来のまちの姿や取組方針などを共有することができた。今後は本プランに基づき、それぞれの地域特性や資源を生かしながら、地域主体のまちづくり組織体制を構築するなど、これまで以上に地域との連携を強めながら、沿線の民間事業や地域主体のまちづくりを支援していく。 事業中である六丁の目元町・六丁目土地地区画整理事業については、着実に移転元地の建物移転が進められ、移転先において新たな工業団地としてのまちづくりが進められている。今後は移転元地において、新たな土地利用を目指し、地域と連携を密にしながら、事業の促進を図る。また、第8回区域区分見直しに係る2地区（泉中央西・荒井駅北地区）について、宮城県区域マスタープランでの位置づけを目指すとともに、事業化を目指す地域の取組みに対し、これまで以上に連携を図り、事業化に向け支援を行う。河原町一丁目2番地優良建築物等整備事業については、概ね予定どおり事業が進められており、今後もスケジュール管理を徹底し、予定どおり令和7年度の事業完了を目指す。 低未利用地の土地利用転換に向けた取組みについては、仙台市地下鉄沿線まちづくりに係る都市計画提案制度の改正により、民間開発誘導等に向けた効率的な支援体制を構築したところ。今後は、改めて地下鉄沿線における、それぞれの地域の将来のまちの姿・具体的な取組みなどを共有し、各種制度等を積極的に周知PRを実施するなど、地域のまちづくりの取組みへの支援等を行うことで、地下鉄沿線のまちづくりを促進する。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑨ 市政運営

② 公共施設経営推進

目標	持続可能な都市経営の基盤を構築し、公共施設を将来にわたって持続的に提供できるよう、公共施設総合マネジメントを推進するとともに、下水道や浄水場など公共インフラの再構築を図ります。					
総括	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画どおり進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	下水道施設再構築計画策定進捗率	—	100% (令和5年度)	30%	50%	
	浄水場統合整備計画策定進捗率	—	100% (令和4年度)	22%	100%	

159 公共施設総合マネジメント推進事業

担当: 財政局、都市整備局

事業概要	市民に対して安心して利用できる公共施設を将来にわたって持続的に提供するため、施設の長寿命化や活用の徹底、質・量の適正化などに取り組みます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	公共施設総合マネジメントプランに基づく事業の実施		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	○公共施設総合マネジメントプランに基づく事業の実施： <ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修実績 庁舎3件、文化センター1件、文化施設2件、スポーツ施設6件、市民センター3件、保育所2件、児童館2件、学校8件、福祉施設3件、コミュニティセンター4件、消防署2件、図書館1件 ・複合化施設実績 生出地域複合化施設（市民センター、診療所、保健センター、証明発行センター、老人憩の家、児童館）基本計画策定 		
評価の理由及び今後の方向性	事業は概ね予定どおりに進み、順調に進捗している。今後も公共施設マネジメントプランに基づき、計画的な大規模改修の実施など適切に事業を実施していく。		

160 泉区役所建替事業

担当：財政局、泉区

事業概要	老朽化した泉区役所庁舎について、市民や周辺事業者などとも意見交換しながら、民間活力導入により建て替えるとともに、建て替えを契機として地域の活性化や課題の解決を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	事業者選定、整備（区役所庁舎の建て替え・敷地の利活用）		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	○事業者選定、整備（区役所庁舎の建て替え・敷地の利活用）：泉区役所の建て替えに向けた具体的な検討を進めるため、令和5年3月に泉区役所建替事業基本計画を事業者とともに策定した。区役所敷地内に整備予定の新区民広場について、地域の方々と利活用に向けたワークショップを開催した。		
評価の理由及び今後の方向性	事業は概ね予定どおりに進み、順調に進捗している。 今後も泉区役所建替事業基本計画に基づき、庁舎の建替えを着実に進めるとともに、泉中央地区の活性化の取り組み等について適切に事業を実施していく。		

161 市役所本庁舎建替事業【再掲】

担当：財政局

事業概要	「仙台市役所本庁舎建替基本計画」に基づき、老朽化などの様々な課題を抱える現本庁舎の建て替えを推進するとともに、新本庁舎における低層部、敷地内広場、勾当台公園市民広場を含めた公共空間との一体的な利活用や、職員の知的生産性を向上させるための望ましい執務空間のあり方を検討し、本体設計に反映させます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	基本設計	実施設計	施工者選定
	低層部等事業可能性調査	低層部事業の検討	
	執務環境計画等業務委託の実施		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	○実施設計：基本設計で整理した新本庁舎の建物配置や平面計画、外装計画、電気・空調・給排水等の詳細な設計を実施 ○低層部事業の検討：新本庁舎敷地内広場と勾当台公園市民広場等との一体的利活用に向け、実現にかかる課題等を調査することを目的に、社会実験を実施 ○執務環境計画等業務委託の実施：新本庁舎レイアウトの基本事項の整理のほか、新本庁舎執務環境整備方針を作成		
評価の理由及び今後の方向性	各事業とも、年次計画に掲げる予定どおりに事業進捗した。 実施設計については、引き続き詳細設計を進め、第1期工事の発注をする。併せて、先行解体を令和5年9月に着手する。 低層部事業の検討については、引き続き一体的利活用の実現に向け、事業スキームの精査を進めていく。 執務環境については、新たな執務環境の下で業務の質や効率性を高め、さらなる市民サービスの向上につなげていくという意識を全庁で高めていく必要があり、職員の意識の醸成に引き続き取り組んでいく。		

162 下水道施設再構築事業

担当:建設局

事業概要	市中心部の流量過多により管路の耐震化事業を実施できない区間などに対し、バイパス機能と浸水対策機能を付加した新たな管路を構築するなどの合流幹線の再構築計画を策定します。また、郡山ポンプ場が抱える耐震化・老朽化・浸水対策・合流改善などの複合的課題を解決するため、機能高度化を図った再構築計画を策定します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	合流幹線再構築：計画策定		
	郡山ポンプ場の再構築：計画策定		ポンプ場の再構築：設計
進捗状況	○	△	
令和4年度の主な実績	○合流幹線再構築 計画策定：調査結果を基に再構築計画の検討を行った。現在も継続中。 ○郡山ポンプ場の再構築 計画策定：関係機関との協議を継続中。		
評価の理由及び今後の方向性	郡山ポンプ場の再構築については、他事業との調整が必要になり、協議に時間を要している。引き続き、関係機関と調整しながら計画的に協議を行い、令和5年度中の計画策定を目指す。合流幹線再構築については年次計画のとおりであり、概ね順調に進捗している。		

163 浄水場統合推進事業

担当:水道局

事業概要	稼働開始から約60年を迎え、老朽化が進行した国見浄水場の更新時期に合わせて、国見浄水場と同様に大倉ダムを水源とし、耐震性に課題のある中原浄水場との統合更新を進めます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	整備計画の策定		基本設計に着手
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	○整備計画の策定：令和2年度末に塩竈市と浄水場の共同化に向けた覚書を締結し、令和3年8月に契約した整備計画策定支援業務委託において、塩竈市と協力して具体的な検討を進め、令和4年11月には、整備計画を策定し公表した。		
評価の理由及び今後の方向性	当初の予定どおり整備計画の策定が完了するなど、事業は概ね順調に進捗した。令和5年度からは、基本設計に着手する。		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑨ 市政運営

③ 公共インフラ災害対策

目標	地震や豪雨など、近年激甚化する災害時のリスクを低減するため、無電柱化や橋梁・上下水道施設などの耐震化、河川改修や雨水排水施設の整備など、公共インフラの災害対策を計画的に進めます。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値 目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	無電柱化推進計画に基づく事業着手延長	0.8km (令和元年度)	4.9km (令和5年度)	3.9km	7.1km	/
	橋梁の耐震補強工事の完了数	2橋 (令和元年度)	9橋 (令和5年度)	3橋	3橋	/
	道路法面の落石対策工事の完了数	35箇所 (令和元年度)	63箇所 (令和5年度)	54箇所	60箇所	/
	河川整備率(堀切川)	39.9% (令和元年度)	64.9% (令和5年度)	54.4%	64.6%	/
	下水道浸水対策工事の着手率	0% (令和元年度)	100% (令和5年度)	50%	75%	/
	雨水排水施設の整備率	35.7% (令和元年度)	37.1% (令和5年度)	36.9%	37.2%	/
	下水道耐震化率(管路)	41.0% (令和元年度)	46.9% (令和5年度)	44%	45.9%	/
	水道施設の耐震化箇所数	—	5箇所 (令和5年度)	2箇所	1箇所	/
	重要給水施設への管路の耐震化箇所数	—	1箇所 (令和5年度)	2箇所	1箇所	/
災害時給水栓の設置数	—	24箇所 (令和5年度)	10箇所	16箇所	/	

164 無電柱化推進事業

担当:建設局

事業概要	防災性の向上や安全で快適な歩行空間の確保、都市景観の向上や観光振興などを図るため、電線共同溝整備などによる道路の無電柱化を推進するとともに、道路法第37条に基づく占用制限などにより電柱の新設の抑制に努めます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	無電柱化整備の推進		
	道路法に基づく占用制限の実施		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○無電柱化整備の推進：2路線、3.2kmの事業に着手したほか、工事内容の具体化に向けた地下埋設物調査を実施 ○道路法に基づく占用制限の実施：市指定の3次緊急輸送道路について占用制限を開始 		
評価の理由及び今後の方向性	当初想定したスケジュールよりも関係機関との調整が進み、予定より前倒しで設計に着手するなど、順調に進捗した。		

165 道路防災対策事業

担当:建設局

事業概要	災害発生時の避難や救助などに欠かせない道路ネットワークを確保するため、緊急輸送道路に架かる橋梁の防災対策を進めます。また、市民の生活に不可欠な道路の安全な通行を確保するため、緊急度を勘案しながら、緊急輸送道路や土砂災害警戒区域内の法面などの防災対策を進めます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	橋梁耐震補強工事の実施		
	落石対策工事の実施		
	路面下空洞対策工事の実施		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○橋梁耐震補強工事の実施：緊急輸送道路に架かる橋梁6橋について、耐震補強工事を実施 ○落石対策工事の実施：予定していた6箇所中、定義仙台線など6箇所対策工事が完了 ○路面下空洞対策工事の実施：路面下空洞調査の結果に基づき、仙台泉線などの55箇所対策工事が完了 		
評価の理由及び今後の方向性	橋梁耐震補強工事及び落石対策工事は計画の対象箇所について予定どおり実施したほか、路面下空洞対策工事は緊急性の高い箇所を中心に実施しており、事業は概ね順調に進捗した。		

166 河川改修事業

担当:建設局

事業概要	一級河川後田川、二級河川高野川、準用河川谷地堀、準用河川堀切川において、浸水被害の解消を目的とした河川拡幅などと、多自然川づくりを取り入れた市民に親しまれる河川整備を実施します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	一級河川後田川：設計、用地買収の実施		
	二級河川高野川：設計、用地買収、河川横断施設移設工事の実施		
	準用河川谷地堀：河川横断施設移設工事の実施		
	準用河川堀切川：河川改修（河川拡幅、線形改良、河床掘り下げ）工事の実施		
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○一級河川後田川（設計、用地買収の実施）：修正設計を行った。また、一部用地の境界確定を行った。 ○二級河川高野川（設計、用地買収、河川横断施設移設工事の実施）：一部の用地買収を行った。 ○準用河川谷地堀（河川横断施設移設工事の実施）：宮城県仙南・仙塩広域水道事務所の移設工事が完了した。また、仙台市水道局と移設工事に関する協定を締結した。 ○準用河川堀切川（河川改修工事の実施）：河川の改修工事を234m行った。 		
評価の理由及び今後の方向性	準用河川堀切川の河川改修工事を着実に進めたほか、二級河川高野川においては用地買収が完了する等、他の河川も概ね順調に進捗した。		

167 下水道浸水対策事業

担当:建設局

事業概要	「仙台市下水道マスタープラン」に掲げる防災の方針に基づき、浸水実績や浸水シミュレーションにおける浸水リスクの高い地域から段階的・効率的な雨水排水施設の整備を進めるとともに、自助・共助などの取り組みを組み合わせた総合的な浸水対策を進めることにより、市街地における浸水リスクの低減を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	仙台駅西口地区：雨水幹線などの整備		
	仙台駅東口地区：計画策定・設計		施設整備
	福室排水区：設計	西原雨水ポンプ場・雨水管などの整備	
	原町東部排水区：計画策定・設計		施設整備
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○仙台駅西口地区 雨水幹線などの整備：予定どおり、工事を実施。現在も継続中。 ○仙台駅東口地区 計画策定・設計：関係機関との協議を継続中。 ○福室排水区 西原雨水ポンプ場・雨水管などの整備：予定どおり工事を実施。現在も継続中。 ○原町東部排水区 施設整備：設計が完了し、工事を実施。現在も継続中。 		
評価の理由及び今後の方向性	仙台駅西口地区、福室排水区については過年度より工事を進めており、原町東部排水区については令和4年度に工事着手となった。仙台駅東口地区については、宮城県の広域防災拠点整備に合わせ施設計画を策定することとしていたが、県の計画見直しに伴い、協議を継続している。今後も広域防災拠点の整備と連携した浸水対策の実施に向けて県と密に協議を行うこととしており、全体としては概ね順調に進捗している。		

168 下水道地震対策事業

担当:建設局

事業概要	「仙台市下水道マスタープラン」に掲げる防災の方針に基づき、震災時における都市機能の確保と公衆衛生の確保を図るため、地震時に構造面・機能面で高いリスクを持つ下水道施設の耐震化を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○第3南蒲生幹線の整備：第3南蒲生幹線の整備が完了。現在、第3南蒲生幹線への切替えに向けて調整中。 ○下水道管きよの耐震化の実施：8件の耐震化工事を実施している。 ○ポンプ場・浄化センターの耐震化の実施：5件の耐震補強工事を実施している。 		
評価の理由及び今後の方向性	第3南蒲生幹線の整備が完了するとともに、下水道管きよやポンプ場・浄化センターの耐震化工事が進められており、事業は順調に進捗した。		

169 水道施設災害対策事業

担当:水道局

事業概要	災害に強い水道施設とシステムづくりを推進するとともに、被災時にも給水が継続できる体制を強化するため、水道施設や管路の計画的な耐震化や、災害時給水栓による応急給水体制の強化に取り組みます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の耐震化を順次実施：配水所1箇所について、耐震補強工事が完了した。なお、目標に掲げる5箇所のうち配水所1箇所は耐震化が不可能であることが判明している。 ○重要給水施設への耐震化の実施及び新たな対象施設への耐震化事業開始：医療機関等への管路耐震化の実施、令和4年度以降の新たな対象施設とした福祉施設及び防災拠点等への管路耐震化の事業を開始。 ○災害時給水栓の設置を順次実施：令和4年度末時点で、指定避難所である市立小・中・高等学校等169箇所の整備完了。令和4年度発注工事の完了により、前計画177箇所に整備完了予定。令和6年度までに新たな対象施設17箇所の発注を行い、既存施設である災害時給水栓（水飲み場型）1箇所を含め全ての指定避難所195箇所に整備が完了する予定。 ○災害時給水栓の設置計画の検討：災害時給水栓の設置目標値の修正を実施。（177箇所→195箇所） 		
評価の理由及び今後の方向性	それぞれの事業において、適切な工程管理を実施すること等により、概ね予定どおりに事業進捗することが出来た。		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

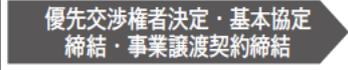
⑨ 市政運営

④ ガス事業民営化推進

目標	電力・ガス自由化後の競争環境に対応し、さらなる市民サービスの向上などを図るため、弾力的な運営が可能な民間事業者に経営を委ね、ガス事業の民営化を推進します。
総括	事業に遅れが生じており、一層の対策を講じていく必要がある。

170 ガス事業民営化推進事業

担当:ガス局

事業概要	電力・ガス自由化後の競争環境に対応し、さらなる市民サービスの向上などを図るため、事業が円滑に継承されるよう業務の引継ぎを行い、ガス事業の民営化を推進します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			
進捗状況	△	△	
令和4年度の主な実績	○事業譲渡：令和2年度から実施した本市ガス事業民営化の公募においては、令和3年9月に優先交渉権者の該当なしと決定し、令和4年度の事業譲渡に至らなかった。令和3年度に行った一連の公募プロセスに関する検証結果等を踏まえながら、次期公募に向けた諸課題の整理を進めるとともに、幅広い事業者との意見交換を行い、事業者の動向把握に努めた。		
評価の理由及び今後の方向性	令和2年度から実施した本市ガス事業民営化の公募においては、令和3年9月に優先交渉権者の該当なしと決定し、令和4年度の事業譲渡に至らなかった。今後も民間事業者との意見交換を継続し、事業者の動向を把握しながら、民営化の取り組みをさらに進める。		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑨ 市政運営

⑤ 人材育成機能・組織力強化

目標	社会環境の変化に伴い、複雑化・多様化するさまざまな課題に対応できる職員の育成を行うとともに、職員の能力の発揮につなげる職場の環境づくりに取り組みます。				
総括	事業は着実に進捗した。				
数値目標	項目	基準値	目標値	実績	
				令和3年度	令和4年度
				令和5年度	
	職員アンケートにおける「自身のキャリアや強みを理解・意識している」「ある程度理解・意識している」と答えた職員の割合	84.1% (令和2年度)	基準値以上	— (※)	— (※)
	職員意識調査における「日頃からコンプライアンスを意識している」「「そう思う」「まあそう思う」と答えた職員の割合	93.7% (令和2年度)	基準値以上	94.4%	94.6%

※アンケートは3～4年に1度実施予定であり、次回は令和5年度を予定。

171 人材育成機能・組織力強化事業

担当：総務局、市民局

事業概要	職員一人ひとりが知識や技術の向上を図るため、組織的なOJTや研修の体系化などと併せ、人事評価制度等を活用した人材育成の推進や、多様な主体と連携や調整を行う能力開発なども進めるとともに、職員が能力を十分に発揮できる働きやすい職場環境づくりに取り組みます。また、職員のコンプライアンス意識向上に向けた取り組みを推進します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
進捗状況	○	○	○
令和4年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○人材育成推進計画に基づく取り組みの実施：人材育成推進計画の重点取組方針に係る取り組みを進めるため、キャリア形成に係る職員向け資料に、人事異動の考え方、昇任管理、60歳以降のキャリア形成の考え方に係る記載を追加し、スライド資料として再編した。また、最新の情勢を反映し、OJTハンドブックの改訂を行うとともに、OJTを行う上で特に意識して欲しいポイントについてまとめた概要版を新規作成した。 ○職員のコンプライアンス意識向上に向けた取り組みの推進：コンプライアンス研修を実施した他、コンプライアンス推進に資するため、幹部職員による職場訪問や所属職員との懇談会を実施した。 ○市民活動や協働の理解を深める研修の実施：係長職と新規採用の職員を対象に「協働によるまちづくり」や「市民協働」をテーマとした研修を実施した。職員をNPOへ派遣する「NPO留学」については参加職員の庁内募集を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により派遣は見送った。 		
評価の理由及び今後の方向性	<p>人材育成推進計画に基づく各取組内容について、概ね順調に進捗している。今後は、これまでの取り組みの充実、適正事務の確保に向けた取り組みを進めるとともに、次期計画策定に向けた検討を行う。また、職員のコンプライアンス意識向上に向けた取り組みについても、引き続き事業を進めるとともに、職員意識調査の結果やコンプライアンス推進委員会の意見、適正事務の確保に向けた取組方針などを踏まえながら、より効果的な取り組みとするよう見直しを図っていく。</p> <p>市民活動や協働の理解を深める研修に関しては、新型コロナウイルスの影響により一部実施を見送った事業があったが、協働に関する基礎知識や協働事例を学ぶ職員研修を実施し、「多様な主体と協働する職員」の育成に取り組んだ。今後は市民活動や協働の理解を深める研修を実施していく。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑨ 市政運営

⑥ デジタル化推進

目標	行政手続きの利便性や市民サービスの向上、市民の安全安心な暮らしや地域・経済活動の活性化を図るため、市政の幅広い範囲においてデジタル化を進めます。					
総括	事業は着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	RPA導入・利活用推進による累積削減時間	—	129,000時間 (令和5年度)	13,797時間	51,990時間	
	RPA導入・利活用推進による適用業務数	—	220業務 (令和5年度)	87業務	162業務	
	RPA導入・利活用推進による1業務あたり平均削減時間	—	300時間 (令和5年度)	305.3時間	235.8時間	
	年間1,000件以上申請がある手続き及び国が示す地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続きのうち、インターネットで可能な手続きの割合	4% (令和元年度)	50% (令和5年度)	20%(※)	30%	
Web会議で実施した会議・研修等の数	—	200 (令和5年度)	1,045回	1,255回		

※オンライン化を推進すべき手続きの範囲を見直したことに伴い、令和3年度の実績値を変更したものです。

172 デジタル化推進事業

担当: まちづくり政策局

事業概要	行政手続きや市民サービス、地域・経済活動、市役所の内部業務など、市政の幅広い範囲においてデジタル化を推進します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画策定	デジタル化の推進と進行管理	
進捗状況	○	○	
令和4年度の主な実績	<p>○デジタル化の推進と進行管理:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RPAについては、業務規模の小さい業務にも適用を拡大し、適用業務数は75業務増加、累積削減時間は38,193時間増加した。 ・手続きのオンライン化については、オンライン化に係る通則を定めたデジタル手続条例の制定や、新しい電子申請システムの導入といった環境整備を実施した。 ・Web会議については、各種マニュアルや手順書の整備や、機器の追加配備など活用環境の整備を行った。 		
評価の理由及び今後の方向性	RPA導入・利活用は適用業務数・削減時間ともに増加したほか、Web会議についても着実に庁内での利活用が広まり、各種会議や研修に限らず、市民サービスの向上にも役立てられるようになっている。引き続き、さらなる利活用の推進を図っていく。手続きのオンライン化については、通則やツールの整備等に工数を要し、デジタル化完了まで至らない手続もあった。今後は、推進体制を整備し、手続所管課と連携してインターネットで申請可能な手続の拡充を図る。		